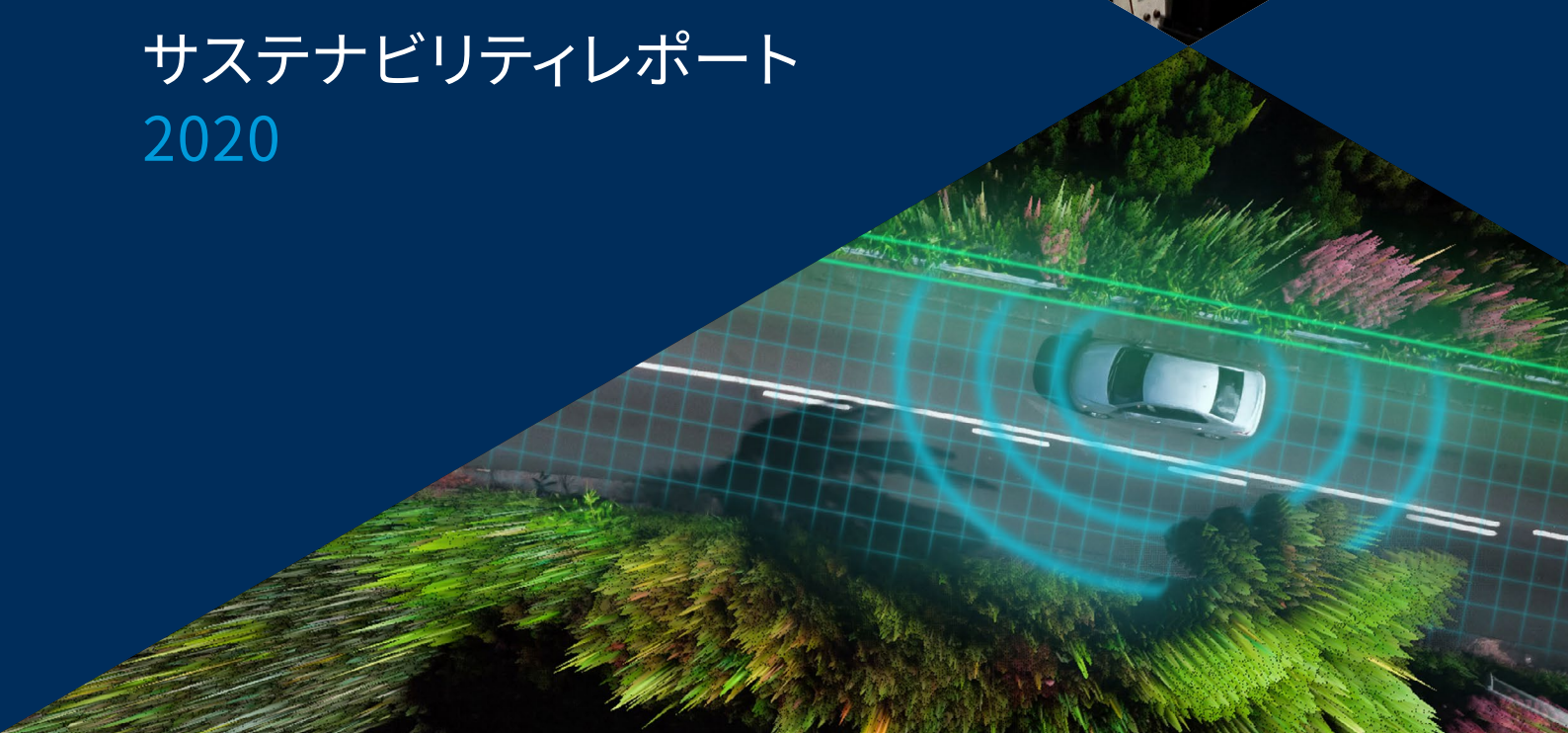




サステナビリティレポート
2020



目次

+ 編集方針	3
本レポートについて	3
+ CEOステートメント	4
+ マレリについて	6
+ コロナ禍における従業員・お客さま・サプライヤー・コミュニティ支援	8
+ マレリ概観	12
+ マテリアリティ分析	14
+ 事業におけるサステナビリティ	15
サステナビリティマネジメント	15
労働安全衛生	15
マレリのサステナビリティターゲット	16
低炭素社会の実現に向けて	16
資源の有効活用と再利用	17
水資源の保護	17
環境汚染対策・生物多様性への取り組み	18
卓越したモノづくり	18
副社長執行役員メッセージ	19
高品質へのコミットメント	20
+ 先進的なモビリティとイノベーション	21
モビリティメガトレンドに対するテクノロジービジョン	21
お客さまと創出するサステナブルなソリューション	22
先進的なモビリティとイノベーション戦略	22
パートナーシップ (Powering Progress Together)	26
+ 責任ある企業市民	27
責任あるビジネスマネジメント	27
リスク管理	29
情報セキュリティ強化とデータのプライバシー	29
選ばれる雇用主であるために	30
従業員のウェルビーイング	31
多様性とインクルージョン	32
サプライチェーンのサステナビリティ向上	32
+ 社会貢献の推進	34
+ サステナビリティデータ	36

編集方針

本レポートについて

レポート期間と範囲

本書は「マレリ・サステナビリティレポート」の第2回目の発行物です(以下「本レポート」といいます)。本レポートは、2020年1月1日から2020年12月31日まで(以下「レポート期間」)を対象期間とした、マレリ(以下「マレリ」「私たち」「当社」)のサステナビリティに関する実績を報告するものです。本レポートでは、環境・社会・ガバナンス(ESG)の主要課題におけるマレリの取り組み、ESGの重要課題および国連の持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた進捗状況を取り上げます。

特に指定のない限り、環境データのレポートの範囲を、生産活動が行われるマレリの拠点(以下「生産拠点」)で、重要性基準(従業員数に関する情報による)に基づいて重要とされる拠点とします。また、社会および人事に関するデータは、マレリにおける全ての事業を対象とします(以下「レポート範囲」)。

2020年、そしてその先へ

2020年には新型コロナウイルスという、かつて私たちが経験したことのない事態が発生し、世界中の人々とビジネスが甚大な影響を受けました。こうした困難な状況にもかかわらず、マレリでは世界有数の独立系自動車関連ティア1サプライヤーとしての地位を強化することに全力を傾け続けました。当社では2020年、「AMBITION(大志)2024」戦略を導入し、グローバルな自動車関連サプライヤーとしての地位をさらに強化しています。今後はこれと並行して、全社的なサステナビリティへの取り組みを引き続き定着させ、サステナブルかつレジリエントなビジネスモデルに向けさらに前進します。

ご注意事項

本レポートは、将来予想に関する記述を含みます。さまざまな要因により、実際の結果が異なるものとなる場合もありますので、ご了承ください。本レポートは英語で制作されており、日本語は翻訳版です。翻訳版との疑義や不一致がある場合には、英語版が優先されます。

発行日：2021年7月



さらに詳しい情報をご希望の方は、
sustainability@marelli.com までお問い合わせください。



CEOステートメント

「2020年は、サステナブルなビジネスを構築することの重要性が、極めて明確に示された年でした。私たちは昨年、あらゆる面で困難に直面しました。マレリでは、従業員の安全衛生の確保を最優先にしつつ、事業の継続性を保ち、お客さまとコミュニティの期待に応えました。

あらゆる企業でそうであったように、当社でもコロナ禍での適応力が試されました。その中で、世界中の58,077名の従業員は、変化し続ける状況への高い適応力を発揮してくれました。私は彼らを非常に誇りとし、彼らに感謝しています」

代表取締役社長兼CEO ベダ・ボルゼニウス

新型コロナウイルス対応

コラボレーションは、マレリのコアバリューの1つですが、本年はそのことがこれまで以上に明らかになりました。世界のいたるところで各チームがリモートで団結し、この危機に対処したのです。当社では2020年5月に「安全で健全な再スタート」ポリシーを整備し、マレリの全工場を導入するためのグローバルな対策およびガイドラインを定めました。現地当局および保健機関の推奨事項に加え、このポリシーに定めた対策を確実に実行することで、従業員を守り、安心して仕事に復帰してもらうために最善を尽くすことができました。

4月と5月には、自動車の生産がグローバルレベルで停止にまりました。わずかな例外はあったものの、生産数量は低調を極めました。業界内の他の企業と同様に、コロナ禍を乗り切るために、当社も株主および取引銀行からの資金提供を受けました。こうした追加資金により、長期的な市場の低迷にも耐えうる柔軟性がもたらされました。また、長期的な財務健全性が維持され、新型コロナウイルスの影響が拡大する中でも、戦略を引き続き実行に移すことができました。当社ではこの資金調達に先立ち、操業停止への対応として、さまざまな対策を取り、財務状況の維持および事業の継続性確保に役立てました。

AMBITION 2024

2020年は疑いようもなく、ただ1つの問題に振り回された年でした。一方で、戦略的には良好に進歩することができた年でした。「One Marelli」として、初の中期戦略「AMBITION 2024」の始動は、当社の方向性を明確に示すものです。厳しい状況にもかかわらず、成長に向けた6つのドライバーではすでに順調な進捗が見られます。

AMBITION 2024では、トランスフォーメーションに重点を置き、お客さまとの強固な関係性を中心としたビジネスを創出します。また、当社が勝利をおさめるべき事業分野で市場をリードする地位の構築・維持に注力します。新規市場の知識・スキル・技術・ノウハウにつながる強力なパートナーシップを築き、クリーンかつ革新的でサステナブルな技術を創出します。さらに、人財およびスキルへ投資して、マレリが従業員にとって誇りをもって働ける企業であり続けられるようにします。

サステナビリティロードマップの構築

これらの成長に向けた6つのドライバーの土台には、サステナビリティ推進へのコミットメントがあります。マレリでは、環境、当社がサポートするコミュニティ、当社のガバナンス手法に対する責任と真摯に向き合います。

2020年にはマレリ初の、短期環境目標を掲げました。この目標には、事業で発生するCO₂の排出や廃棄物、水やエネルギーの総消費量を、2024年までに削減することが盛り込まれています。

2021年はこれをさらに進め、定められた期間内の事業における完全カーボンニュートラル達成に向けたさらなる目標を発表する予定です。これは、マレリにとって非常に重要なマイルストーンとなると共に、スコープ1およびスコープ2における「GHGプロトコル事業者排出量算定報告基準」に適合することとなります。2022年には、さらに推進することを目指し、スコープ1・2・3の全てで完全カーボンニュートラルを達成するためのロードマップを確立する予定です。これにより、GHGプロトコルに従った排出量ゼロ目標を掲げることが可能になります。

お客さまが今後ゼロカーボンに移行する際に、より充実したサポートを提供することができるようになるだけでなく、お客さまおよび当社のサプライチェーンと、より強固かつサステナブルな関係の構築も促進されるでしょう。自動車業界は最もサプライチェーンが複雑な業界の一つです。新型コロナウイルスとその長引く影響により、サプライチェーンのリスク評価の方法を根底から考え直す必要がありました。これはマレリを含む、業界全体の課題です。サプライチェーンのサステナビリティは、環境への影響という点でも、サプライヤーの予測可能性および信頼性という点でも、不確実性の高い時代にビジネスを維持し、お客さまの期待に応えるうえで極めて重要な要素です。

次なるステップ

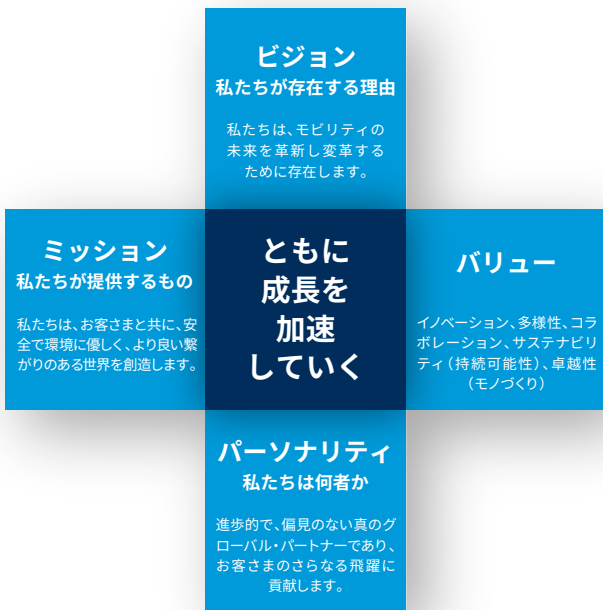
世界の多くの国々でワクチン接種により事態が改善されつつありますが、地域によっては、当社の従業員とその家族は未だウイルスとの戦いのさなかにあります。マレリではすでに2021年の支援を始めました。人工呼吸器および酸素濃縮器を寄付し、企業責任・社会的責任のための資金を再配分して新型コロナウイルスからの復興支援にあてました。2021年も年間を通じてこれらの取り組みを継続し、新型コロナウイルスからの復興を後押しします。

来年は、マレリの排出量ゼロ目標の達成計画についての最新情報をお伝えできるものと考えています。排出量ゼロ目標の達成は、気候変動対策および環境保護で新生マレリが果たすべき役割において、重要なステップです。

代表取締役社長兼CEO

ベダ・ボルゼニウス

マレリについて



ビジョン、ミッション、バリュー、パーソナリティ

マレリでは2020年1月以降、マレリのビジョン・ミッション・バリュー・パーソナリティ（VMVP）の認知向上、理解促進に注力しています。その一環として、「私たちが行きたいところ」、「私たちがなりたいもの」を定義しました。この取り組みを先導したのは、世界中のチームの統合を進め、エンゲージメントを促すために創設された、Co-Creationチームです。

マレリのビジョンには、私たちが共有する理想と志が反映されています。ビジョンは目標設定の指標となり、従業員一人ひとりの行動を促すものです。マレリではこのビジョンに基づき、モビリティの未来を革新・変革していきます。そのために仕事に誠心誠意打ち込み、より安全で環境に優しく、より良い繋がりのある世界に向けたイノベーションで、モノづくり（卓越性）への情熱を最大限発揮します。マレリのミッションは「私たちが提供するもの」と「私たちが行きたいところ」を表しています。マレリは、お客さまのなくてはならないパートナーを目指し、コラボレーションの精神のもと、テクノロジーの限界を絶えず押し広げていきます。

マレリ共有のバリュー：イノベーション、多様性、コラボレーション、サステナビリティ（持続可能性）、卓越性（モノづくり）は、マレリの強固な文化の土台です。ミッション、ビジョン、バリューを行動に反映させることによりのみ、当社は一体となって、一つのチーム、一つの会社になるためのパーソナリティを形成します。マレリは、多様で多文化ですが、共通の目標を掲げています。それは、仕事に全身全霊を傾けることです。従業員から最高のものを引き出し、私たちがさらに先に進む意欲を駆り立てられる、調和のとれた職場を作りたいと考えています。私たちはVMVPを共有することで、毎日のアクション一つひとつの指針とし、グローバルかつ競争力のあるパートナーとして発展していくことを目指します。

2020年を通じて、Co-CreationチームはVMVPの内容をマレリ全体に浸透させる強化活動に取り組みました。同チームは、VMVPを中心とした展開イベントを各地で立ち上げました。これにはリージョンごとに任命されたCo-Creationアンバサダーがサポートにあたりました。従業員エンゲージメント・セッションで収集されたフィードバックは、経営陣に報告されました。この情報は、従業員体験の方向づけと展開に活用される予定です。2020年のVMVP活動は、2フェーズで進められました。

- フェーズ1（2020年1月）では、まずVMVPのポスターが配布されました。ポスターは19の言語で作成され、VMVPのビジュアルが使用されました。アナログとデジタルの両方でグローバルに展開し、全従業員にVMVPに対する意識を高め、理解してもらうことを目指しました。




- フェーズ2（2020年8月～12月）では、従業員にVMVPの理解をさらに深めてもらいました。その一環として、VMVPをテーマとする「あなたのバリューは何ですか？」と題されたグローバルなビデオコンテストが開催されました。このコンテストは各チームメンバーがマレリのコアバリューを仕事上でどのように実践しているのか、その実態を紹介することを目的とし、世界各国から223チームが参加しました。ビデオコンテストのほかにも、15カ国で36回を超えるラウンドテーブルが開催され、490名を超える従業員が参加しました。各ラウンドテーブルはなごやかな雰囲気の中で開催され、司会は各VMVPアンバサダーが務めました。従業員はオープンな話し合いで、各自のVMVPへの意見や体験、思いを自由に述べました。




AMBITION 2024達成へ向けて


マレリの目標は、モノづくりにおける卓越性と技術イノベーションをさらに発展させ、ますます複雑化する市場環境での戦いで勝利をおさめることです。AMBITION 2024は、今後数年間のマレリのビジョンと計画を定義するものです。AMBITION 2024戦略を通じて、マレリは世界有数の自動車関連ティア1サプライヤーとしての地位を強化し、真のグローバルチャンピオンとなることを目指します。この目標の達成に向け、マレリでは4つの戦略的優先項目を定めました。




次世代技術の開発とクラス最高の標準化
現在と未来を創るモビリティ製品の構築



モノづくりへのこだわり
品質と卓越性の追求



サステナビリティと責任ある企業の実現に注力
環境・社会・ガバナンス・財務の各側面にさらに注力



効率性とコスト競争力の強化
成功の前提条件

成功を実現する6つのドライバー

目標達成に向けての戦略は、以下に挙げる、成長を実現する6つのドライバーを中心に構築されています。

1 お客さまの理解と多様な顧客ベース

お客さまとの長期的な関係を構築し維持することで、お客さまにとって戦略的パートナーとなり、開発やエンジニアリングから製品の発売、継続的で信頼性の高い納品に至るまで、価値創造のプロセス全体を通じてお客さまをサポートすることを目指しています。

2 パートナーシップによる成長

ほかのマーケットリーダーとの連携は、財務的、地理的、技術的な観点から、当社の成長戦略の中核的要素です。私たちは、モビリティの未来を形作るためにイノベーションと変革を活用するという私たちのビジョンを実現するために、パートナーと協力し続けます。

3 人財と文化

従業員なくしてマレリは存在し得ません。今後数年間は、人財基盤の多様化と育成、エキスパートの確保、コラボレーションによる新しい働き方の確立などに注力し、チームメンバーが誇りを持てる企業づくりを目指していきます。安全衛生はこれからもコアバリューであり続け、従業員が毎日健康に仕事を終えて帰宅できることを最優先にしています。

4 トランスフォーメーション


将来の変化に対応し、複雑な業界で収益性の高い成長を実現し、会社の真の価値を生み出すためには、変革が不可欠です。現在進行中の変革プロセスはすでに多くの新たな価値を生み出しています。私たちは競争し成功するための体制を確実に整えるために、プロセス、財務、地域における卓越性を実現する施策にこれからも全力で取り組みます。

5 イノベーション

当社の高い能力と、次世代技術への飛躍を後押しするテクノロジーリーダーとの異業種間パートナーシップとを基盤として、CASE(「コネクテッド」「自動運転」「シェアード」「電動化」)に重点を置いています。

6 集中的投資による成長

将来の成功のためにマレリとそのビジネスの体制を整えるにあたり、現在だけでなく今後数十年間でお客さまが何を必要とするかを見極めた賢明な投資判断を行うことを目指しています。



コロナ禍における従業員・ お客さま・サプライヤー・ コミュニティ支援

新型コロナウイルスの感染拡大がこの時代における衛生上の最悪の危機であることは、疑う余地もありません。コロナ禍の影響は世界の広範囲におよんでおり、多くの人命が失われたことは、その最たるものです。一方で、新型コロナウイルスの蔓延は、マレリの各コミュニティの一致団結、計画外の資源投入や人道支援の取り組みにつながりました。マレリの従業員は、仲間たちやコミュニティとの協働で、レジリエンスや創造性、前向きな精神を発揮しました。

従業員の健康管理および ウェルビーイングの確保

マレリでは、従業員の安全衛生を確保することに最優先で取り組んでいます。こうしたことから、新型コロナウイルスの感染拡大防止にあたって、マレリ環境・安全衛生チームでは、現地および保健当局の推奨に従った、新たな安全衛生基準の策定および展開にただちに取り組みました。まず新型コロナウイルスに対する必須の安全対策を定め、グローバルに展開するマレリの各拠点でこの対策が適切に運用されるようにしました。そのほかにも緊急対応として、テレワークの導入、安全衛生・感染症対策に関する情報共有、工場やオフィスの消毒、出張制限などを実施しました。

マレリでは、従業員とのコミュニケーションを通じた、ニュースや情報の共有、取り組みと希望の拡散、サポートと安心の提供の重要性を認識しています。このことを通じて、社内で「マレリスピリット」を体現した強靱な姿勢が育まれました。2020年は、当社CEOによる毎週のメッセージがグローバルに最新状況を伝える重要なツールとなりました。さらに、全従業員にあてて具体的なメッセージが継続して発信され、自身と家族をウイルスから守る方法やストレスの克服法、誤った情報への対処法、子どもがいる中で在宅勤務をする場合のスケジュール管理方法などが共有されました。

新型コロナウイルス対策委員会 による危機管理

感染拡大への予防策を効果的に展開するにあたり、マレリ新型コロナウイルス対策委員会は必要不可欠でした。2020年2月に、中央委員会、リージョンまたは国ごとの委員会が設置されました。各委員会は、人事・労使関係・産業保障・環境・安全衛生・コミュニケーションなどの各部署を横断して編成されました。



新型コロナウイルス対策中央委員会

WHOの推奨に沿った従業員の
保健対策を実施

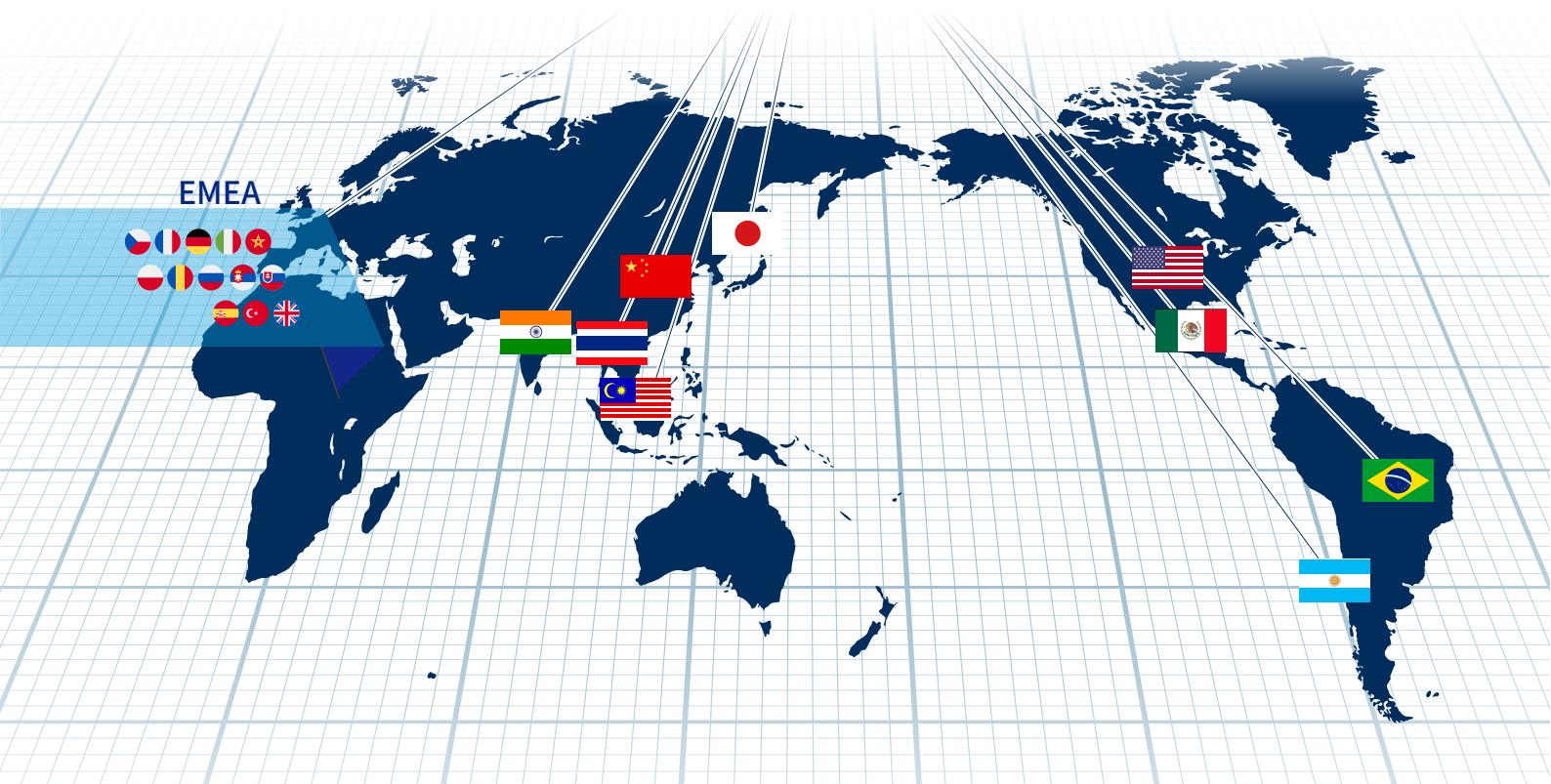
新型コロナウイルスに関する
グローバルプロシージャ
の確立

従業員および関係各機関との
コミュニケーション

リージョン・国毎の新型コロナウイルス対策委員会

現地の規制のモニタリング、および
グローバルプロシージャの準拠

ベストプラクティスの情報提供



事業の継続性を確保し、お客さまのニーズに対応

新型コロナウイルス危機で、自動車産業は深刻な打撃を受けました。2020年前半には事態の悪化により、当社のお客さまの多くで生産停止という厳しい判断が下されました。自社の従業員を守り、政府によるロックダウンの拡大に対応するため、マレリでも工場の大部分で生産活動を停止しました。その結果、自動車業界における他企業と同様に、マレリの生産台数と売上にも甚大な影響がおよびました。そこで、マレリは2020年5月、株主および銀行からの出資および借入れという形で追加資金を確保しました。このことにより、市場の低迷が長期化した場合に備えた長期的な安定性と柔軟性がもたらされました。

事業の継続性を保ち、お客さまからの要望に引き続き応えるため、マレリでは複数の対策を取りました。そのひとつが、部署を横断した毎日のグローバルミーティングです。ミーティングではキャッシュの創出、サプライチェーン、お客さまの操業停止および再スタート、売掛金および未払金、政府の雇用助成金のモニタリングを行いました。これらの施策および株主と銀行からの支援により、マレリは新型コロナウイルスによる一時的な悪影響を切り抜けることができました。

ITによる安全なテレワークを推進

マレリのテレワーク・プログラムでは、テレワーク可能な従業員に勤務地以外の場所で仕事をするのが許可されました。各工場の共用エリアが「密」の状態になることを防ぎ、ソーシャル・ディスタンスが保たれるようにするためです。

マレリの情報システム部門 (ICT) では、従業員を対象にリモート接続およびコラボレーションツールに関する研修を実施しました。また、VPN (バーチャル・プライベート・ネットワーク) ソフトウェアのライセンス数を増やし、テレプレゼンスおよび通信技術へ投資しました。投資の内容は、一部の従業員への据え付け型のデスクトップに変わるノートパソコン支給などです。テレワーク勤務者向けに仮想デスクトップインフラを整備し、従業員が自分のPCと機器を使って安全にマレリのネットワークに接続することができるようにしました。これらの施策により、従業員は困難な状況でも協力して効果的に仕事を進めることができました。マレリではテレワーク体験の向上に向けた取り組みを続け、通信ツールとコラボレーションツールを常に改善し、新機能を追加しています。

安全な再スタートへの準備

マレリでは状況の好転直後に、事業を再スタートし、6月中旬までにはほぼ全ての工場で操業が再開されました。

安全な再スタートをきるため、新たに7つの新型コロナウイルス安全衛生グローバルプロシージャーが導入され、オンサイトでコントロールと感染防止が確保されました。このプロシージャーでは、現地固有の要件に加え、清掃と消毒の手順、マスクやメガネなどの個人用防護具(PPE)の提供と廃棄、全拠点における消毒剤ディスペンサーの設置、従業員の体温測定、ソーシャル・ディスタンスの要件が詳細に説明されています。

再スタートの準備にあたり、マレリでは従業員の代表者との協議を重ねました。イタリアでは、全国の各労働組合との協定に調印しました。この協定では、従業員が安全に生産活動に復帰することができるよう、防護策のベストプラクティスを適用することが定められました。

マレリの小冊子「アフターコロナに向けての安全で健全な再スタートのためのルールとガイドライン」では、各国の行政政府および保健当局の推奨に従った、安全に再スタートをきるためのグローバルな対応の概要を紹介しています。

ガイドラインの準拠を徹底するため、従業員向けのポスターとチラシも作成されました。事業部またはリージョンごとの優れた慣行がまとめられて、さらなる改善に向けたツールとして共有されました。

再スタートにあたっては、あらゆる点で工場ごとにお客さまと緊密な連絡を取り続け、お客さまのニーズや個別の条件にきめ細かく対応しながら業務を再開するようにしました。在庫管理には細心の注意を払い、各工場と「センター」が協調し、注文と予想数量が合致するようにしました。サプライヤーに対しても手厚い支援を提供し、再スタート時にはマレリの注文数に対応してもらい、お客さまの期待に応えられるようにしました。

「アフターコロナに向けての安全で健全な再スタートのためのルールとガイドライン」



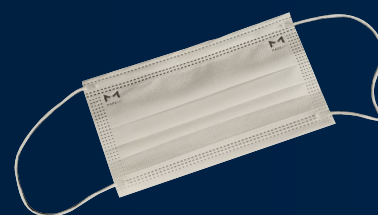
マレリ従業員の安全を確保

世界各地のチームが、従業員の安全確保に取り組みました。

イタリア

マスク生産で従業員の安全を確保

マスクは従業員の安全確保に必要な不可欠なアイテムです。しかし、欧州・中東・アフリカではマスクが不足していました。これに対応して、トルメツツォ(イタリア)のチームでは2020年7月、防護用マスクの量産を開始しました。国産生地を使用したサージカルマスクを1日40,000枚生産し、このリージョンにおけるマレリのマスク需要をまかなうのに十分な量を供給しました。



中国

マレリ工場における安全衛生へのコミットメント

マレリ中国では、新型コロナウイルス感染拡大防止の大きなプロシージャーの徹底を各拠点で実行しました。中でも、中国湖北省・孝感のオートモーティブ・ライティング事業部工場チームによる安全とパフォーマンスへのコミットメントは非常に優れており、高く評価されるものです。同工場は、新型コロナウイルスにより深刻な打撃を受けた地域に立地しています。工場では新しい安全衛生慣行を採用し、早い段階から従業員の安全を図りました。2020年2月には研究開発部門の担当者にコンピューターを支給し、在宅勤務としました。同工場は同年3月に地方政府から操業再開の許可を得ました。このリージョンでは、事態が極めて深刻になりましたが、孝感工場ではその間、誰ひとりとして新型コロナウイルスに感染することはありませんでした。安全を確保しつつ卓越性を発揮した湖北省のチームを、この場を借りて称えます。この工場では54,000個のランプを生産してお客さまへ確実に納品しており、生産の再スタート時に作業損失および廃棄の最少記録を打ち立てました。



世界中でコロナ禍の コミュニティ支援

新型コロナウイルス感染爆発の中、マレリは、よき企業市民として、世界中で現地コミュニティを支援しました。

日本

コミュニティのために専門知識を活用

日本では、マレリのモノづくりの専門知識・工場・機器・技術を活用した数々の支援活動を実施しました。児玉工場では株式会社メトランと連携し、操作が易しく、現場で活用できる低価格の緊急用人工呼吸器の量産に取り組みました。マレリのエレクトロニクスにおける専門知識と生産能力により、この極めて重要なプロジェクトの支援が可能になりました。プロジェクトでは人工呼吸器1,000台および患者キット10,000個を生産し、ボリビア、ベトナム、メキシコ、トルクメニスタン、日本国内へ出荷しました。

吉見工場では、個人用防護具 (PPE) の需要へ対応しました。製造技術、生産ライン、3Dプリンターなどの機器を活用し、フェイスシールドを生産しました。同工場で生産された3,000個枚のフェイスシールドは、最前線で働く日本の医療従事者向けに寄贈されました。さらに、日本の従業員は、ハンズフリー型消毒スタンドを開発し、8台を、複数の地域市役所に寄贈しました。

このほかにも、マレリではネコをモチーフにした感染予防グッズ「NEKO no TE (ねこのて)」を開発しました。外出先でボタンやつり革などに触りたくないときに利用する製品で、手指消毒液と合わせて感染防止に役立ちます。NEKO no TEの生産は協力会社に依頼し、新型コロナウイルスの影響を受けた協力会社と共に、状況を乗り越えていくことを目指しました。

メキシコ

最前線で働く人々にマスクを寄贈

ファレス (メキシコ) のチームは、2層式マスク60,000枚をメキシコ社会保障協会 (IMSS) 地域総合第66病院 (Regional General Hospital #66) に寄贈しました。

スロバキア

コロナ禍での健康づくりとレジャーをサポート

「マレリ・ラン・イン・ザ・ズー (Run in the ZOO)」は、コミュニティで、コロナ禍でも家族でレジャーを楽しむ機会になりました。このイベントは非営利団体「アクティブ」が主催する「チャリティ・ラン・ツアー2020」の一環としてコシツェ (スロバキア) 近郊で開催されており、マレリが後援を始めてから今回で4年目となります。イベントには400人を超えるランナーが参加し、ケネック工業団地に2カ所あるマレリの工場の従業員も多く参加しました。このイベントによる収益の一部は、会場となった動物園に寄付されました。この動物園も、新型コロナウイルス感染拡大による経済的な打撃を受けていたからです。

インド

新型コロナウイルス対応支援に貢献

マレリインドでは、デリー首都圏 (NCR) ・ウッタール・プラデーシュ州・ハリヤーナー州・アッサム州で、新型コロナウイルス救援物資として15,000世帯分を超える量の乾燥非常食を、パートナーの非政府組織を通じて寄贈しました。マレリインドの従業員からも寄付金が寄せられ、新型コロナウイルス感染防止キット (マスク、消毒剤など) を公衆衛生従事者、学校の教師など多くの人に配布するのに活用されました。

マレリ概観



環境



15% ↓

GHG総排出量削減
(ロケーション基準)
(2019年比)¹



13% ↓

GHG総排出量削減
(マーケット基準)
(2019年比)¹

ISO

99%

ISO 14001:2015を
取得した拠点の割合
(ターゲット:2021年度
までに100%)



91%

発生した廃棄物
の回収率



46%

ISO 50001:2018に準拠したエネルギー
消費の割合
(認証はお客様の要求に応じて各工場取得)

¹GHG総排出量には、新型コロナウイルスが大きく影響しています。



社会



15

お客さまからの品質賞
の受賞件数

ISO

47%

ISO 45001:2018を取得した
拠点の割合
(ターゲット:2023年度第2四
半期までに100%)



29% ↓

従業員の休業災害度数
率の改善 (2019年比)

企業



58,077

総従業員数



1兆2,660
億円

総売上
(104億ユーロ) (1ユーロ
=121.8133円で換算)



170

工場、研究開発センタ
ー、アプリケーション
センターの数

マテリアリティ分析

マレリでは、サステナビリティの最重要テーマを絞りこむにあたり、社内・社外両方のステークホルダーからの意見を重視しています。広く認識されたリスクへの対応に必要なリソースを割り当て、ビジネスチャンスをもさらに広げるためです。当社では、今日の社会が直面するサステナビリティの課題に関して、またマレリが前進するにあたって考慮すべき優先事項に関して、ステークホルダーの意見を得ることの重要性を確信しています。

マテリアリティ(重要課題)分析から、ステークホルダーが重要と考える環境・社会・ガバナンス(ESG)および財務に関する課題の、相対的な優先順位の見直しに必要な背景を把握することができました。また、リスクと機会の再検討に欠かせない文脈も把握でき、今後の課題により迅速に対応することができるようになりました。マレリの事業活動に重要な変更はなかったため、2020年についても「サステナビリティレポート 2019」で報告内容と同様のマテリアリティ分析のプロセスを用い、同じ課題について報告します。

マテリアリティ分析プロセス

ステップ1: サステナビリティ課題の特定

サステナビリティ課題についての包括的なレビューを行い、2019年版で取り上げた重要課題から17項目を特定しました。

ステップ2: ステークホルダーエンゲージメントに基づく優先順位付け

従業員6,500人と主要なお客さま19社に協力を依頼し、特定された重要課題におけるステークホルダーの優先順位についての知見を得ました。

ステップ3: 検証と承認


サステナビリティ担当の取締役会メンバーおよびCEOが、下記のマテリアリティ図を検証・承認しました。

マテリアリティ図

17項目の重要課題を右図にまとめました。この図では、重要課題の優先度、マレリのサステナビリティ戦略における3つの領域、国連の持続可能な開発目標(SDGs)との関連について、相互関係が示されています。重要課題は、後段で詳述するマレリのサステナビリティビジョンおよびミッションに完全に統合されています。

- 最優先
- 優先度
- 優先度中





事業における サステナビリティ

サステナビリティマネジメント

マレリは58,077名の従業員を擁し、アジア・アメリカ大陸・欧州・アフリカの24カ国に170の工場および研究開発センターを構える世界有数の独立系自動車関連サプライヤーです。こうした立場から、マレリではモビリティの未来を革新し、より安全で環境に優しく、より良い繋がりのある世界を創造することをミッションとしています。マレリでは予防文化の推進を目指し、事業・製品・サービスの全てにおいて従業員および環境を対象とした環境・安全衛生 (EHS) を継続的に改善することで、サステナブルな開発戦略を追求しています。その実現に向けて、マレリでは環境面・社会面における企業責任にコミットしてきました。[EHSポリシー](#)に定めるとおり、マレリでは環境負荷を減らし、当社および委託先の従業員の安全衛生を確保し、適用されるあらゆる規制要件と国際基準を遵守します。

労働安全衛生

マレリの労働安全衛生におけるビジョンは、「災害ゼロ」です。マレリでは、研修や意識啓発イニシアティブを通じて、当社および委託先の従業員全員が健康で安全に働ける職場環境を提供することに取り組んでいます。2020年には、マレリの従業員を対象に延べ10万1,490時間の安全衛生に関する研修を行いました。

また、安全衛生に関するデータも収集しています。これは、安全基準およびAMBITION 2024におけるターゲットを確立するためです。2019年に定義されたインテグレーションプロセスに向けた環境・安全衛生・エネルギー (EHS&E) ロードマップ、およびAMBITION 2024に沿って、2020年にはマレリ全社共通の安全衛生 (H&S) に関する重要業績評価指標 (KPI) が定義されました。また、環境・安全衛生データ収集ツールが全拠点に拡大されました。H&Sに関する共通のKPIおよびデータ収集の手法に関する説明は、GRIスタンダードの要件に従い、H&SのKPIおよびデータ収集に関するマレリの各プロシージャーに記載されています (マレリのポリシー&プロシージャー委員会の承認済み)。全拠点共通のKPI設定のプロセスを標準化することで、企業としてH&Sの目標を設定することができました。

さらに、ビジネスインテリジェンスツールで、EHSのパフォーマンスの傾向を分析します。この分析には双方向性があり、特定のリージョン内で拠点間の比較を行うことができます。また、環境プロジェクトモニタリング (EPM) ツールも導入し、環境に関するパフォーマンスをモニタリングし、プロジェクト・拠点・事業部・リージョンごとの潜在的な環境的利益を計算しています。2020年には、BS OHSAS 18001:2007取得済みの全工場で、BS OHSAS 18001:2007からISO 45001:2018への移行プロセスを完了しました。

46%

ISO 50001:2018に準拠した
エネルギー消費の割合

99%

ISO 14001:2015を
取得した工場の割合

47%

ISO 45001:2018を
取得した工場の割合

マレリのサステナビリティターゲット

AMBITION 2024による削減目標



¹生産時間に基づいて正規化されたKPIです。

²2020年を基準としています。

³2019年を基準としています。

国際基準に適合

ISO 14001:2015

100%

の工場⁴ (2021年度までに)

ISO 50001:2018

**お客様の
要求に応じて
各工場で取得**

ISO 45001:2018

100%

の工場⁴ (2023年度
第2四半期までに)

⁴サステナビリティの範囲に含まれる工場



「私たちは、廃棄物の優れた管理および実行可能な限りの廃棄物削減を目指します。私たちのプロジェクトでは、冷却エマルジョンを再利用したり鉄製品向けのリサイクル原材料を生産したりすることで、材料の利用効率を改善しました。このことで廃棄物の発生が大幅に低減され、工場の財務にも余裕が生まれました」

Aleksandra Romanowska, EHS Inspector、ビエルスコ・ピアワ工場 (ポーランド)

低炭素社会の実現に向けて

今後10年間は、グローバルな気候中立目標達成がかかった極めて重要な期間であることから、「気候の10年」と定義されています。国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) によると、気候変動による危険な影響を回避するには、排出量を2030年までにグローバル規模で45%削減する必要があります。近年、欧州委員会では2030年までに欧州の温室効果ガス (GHG) 排出量を半減し、2050年までに気候中立を実現するという野心的な計画を掲げた「欧州グリーンディール」を開始しました。

エネルギーおよび排出量

グローバルな自動車関連サプライヤーとして、マレリでは社会の低炭素化における主導的役割を務められるよう、取り組みを続けています。これに向けて、直接・間接的なエネルギー消費の削減および効率化の両方にコミットしています。また、クルマの効率改善を実現する革新的な製品およびプロセスの開発を継続し、最終的にはカーボンフットプリント全体を削減していきます。特に、クルマの電動化技術へ投資することで、未来のグリーン・モビリティに貢献し、形作る機会があると確信しています。

マレリでは、多様なエネルギーおよびCO₂排出量の削減戦略を、2020年も各生産拠点で継続して実践しました。消費と排出の削減が可能なポイントを見極め、省エネのベストプラクティスを適用することで、事業パフォーマンスの改善を続けています。たとえば群馬工場では、総エネルギーの30%が5つの炉システムによるものと考えられることから、13の省エネソリューションを実行したところ、総エネルギー消費量を19%削減することができました。2021年の目標として、ほかの生産拠点でも同様のソリューションと新たな戦略を統合し、マレリ全体としてのエネルギー消費量をさらに削減していきます。また、低カーボン(最終的にはゼロカーボン)社会への移行においても、果たすべき役割を務めます。

2020年の総エネルギー消費量は、約4,969,022 GJ(ギガジュール)でした。そのうち約79%が間接消費(主に電気と地域暖房)によるもので、残りの21%が直接消費(主に天然ガスとLPGの消費)によるものでした。2020年の総エネルギー消費量の8%にあたる418,341 GJが、再生可能なエネルギー源によるものでした。エネルギー消費原単位(エネルギー消費量/収益)は、収益1,000ユーロあたり約0.48 GJです。

気候変動によるリスクと機会

マレリでは一般的なリスクと機会に加え、気候変動に関連するリスクと機会の分析も行い、これらに備え、対応していきます。気候変動がおよぼす調達・製造・サプライチェーンへの財務的な影響を推定し、優先順位付けをしています。

気候変動に関連する主なリスクとして、以下が特定されています。

- + マレリが対象となる規制枠組みの変更に関連するリスクで、準備しなかった場合にコストが発生する可能性があるもの
- + ゲリラ豪雨や洪水といった極端な気候現象による物理的リスクで、工場の業務または供給の中断につながる場合があるもの。

規制に関係する立法者が気候変動問題への関心を高めれば、マレリにとって、グローバルなカーボンフットプリントの削減をリードする機会となります。これがさらに進めば、戦略的な緩和の明確な定義およびGHGオフセットにより、マレリは技術・経済の両面であらゆる機会を最大限活用することができるでしょう。



マレリは2020年、CDPの「気候変動」、「水セキュリティ」の両部門でBリストに選定されました。

資源の有効活用と再利用

2020年中も、マレリでは貴重な資源をさらに効率よく利用・再利用する取り組みを継続しました。廃棄物削減イニシアティブを実行し、工場からオフィス、従業員一人ひとりに至るまで全社を挙げて日々のサステナビリティの向上に努め、資源イニシアティブの効果的な利用に取り組みました。

ファレス(メキシコ)のオートモーティブ・ライティング事業部工場では2020年、エアアクション材の再利用を目的としたスマートプロジェクトが始動しました。50を超えるワークステーションがエアアクション材の回収・洗浄に参加し、回収されたエアアクション材は再利用に向けて倉庫に返却されました。この活動には経済的なメリットがあっただけでなく、廃棄物の発生を年間120トン削減するという結果をもたらしました。廃棄物削減に向けたプロジェクトは、グリーンテクノロジーシステム事業部サントパドール事業所(スペイン)、ライドダイナミクス事業部ピエルスコ・ピアワ事業所(ポーランド)でも実施されました。サントパドール事業所では原材料のサプライヤーと連携して段ボールの梱包資材をリターナブル容器に変更し、廃棄物の発生を年間10トン削減しました。ピエルスコ・ピアワ事業所では、包装用木材を社内で再利用するプロジェクトを開始し、廃棄物の発生を年間57トン削減しました。

水資源の保護

マレリではアジア全域・アメリカ大陸・欧州・アフリカと、グローバルに事業を展開しています。その中には水不足に悩まされているリージョンもあります。そのため、マレリは水資源の保護と水の消費削減全般に極めて意欲的に取り組んでいます。これまでも生産プロセスで積極的に水を再利用し、リサイクルした水を循環利用してきました。

トルメツォ工場では最近、「グリーンボックス・プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトでは冷却システムの水効率を改善することで、同工場における水の年間使用量を大幅に削減する予定です。このプロジェクトの特徴は、蒸発で失われた水を回収し、全体的な取水量を削減するため浸透圧システムを導入したことです。

2020年の総取水量は2,616,917m³でした。主な供給源(約72%)は第三者の水道事業者でした。同期間における水のリサイクル率は92%でした。水のリサイクル率は、リサイクルされた水と再利用された水の総量と、水の全需要との比率に基づいて計算されます。水の需要とは、取水量・リサイクルされた水・再利用された水の総計を指します。

環境汚染対策・生物多様性への取り組み

マレリでは、日々のパフォーマンスをモニタリングするためのコントロールを実践することで、環境・社会への責任を事業のあらゆる側面に組み込んでいます。マレリでは全社で、地域・法・規制への準拠を上回るよう努めています。最も厳格な国際的慣行に対応するよう最善を尽くし、環境への深刻な影響を回避します。環境への深刻な影響は、最終的にはマレリの各コミュニティに影響をおよぼすからです。

有害廃棄物および無害な廃棄物

廃棄物フットプリントの低減は、より環境に優しい世界のためだけでなく、マレリのコミュニティにとってより安全な世界をつくるために必要不可欠です。マレリでは、有害廃棄物および無害な廃棄物の排出削減を目指し、日々の業務を改善しています。その取り組みの1つが、廃棄物を埋め立てゴミとしないことです。ラスベガス(米国)のオートモーティブ・ライティング部門事業所では、「埋め立て廃棄物ゼロ」活動の一環として、2020年7月からの埋め立て廃棄物ゼロ達成宣言をしました。以前は埋め立て処理をしていた廃棄物を、エネルギー回収システムを備えた焼却炉で処理することで、埋め立てごみを大幅に減らします。

発生した廃棄物の総量

80,366 トン



処分方法

91%

を再利用・リサイクル・堆肥化

2020年にマレリで発生した無害な廃棄物および有害廃棄物は、合計80,366トンでした。そのうち91%を再利用・リサイクル・堆肥化・回収、1%を焼却処分、3.7%を埋め立て処分としました。残りはそのほかの方法で処分しました。

生物多様性への取り組み

マレリでは、私たちの星・地球における最も貴重な資源の一つである、各リージョンの生物多様性の保護および回復に取り組んでいます。2020年には、生物多様性の保護・回復に向けたさまざまなプロジェクトが行われました。その1つが、アグアスカリエンテス(メキシコ)での「adopt-a-camellón(畝オーナー)」活動です。このプロジェクトでは、このリージョン独自の伝統である「camellón(畝立て)」という農業エコシステムで、重要な樹種の復活および保護に取り組まれました。

卓越したモノづくり

モノづくりのインテグレーション

マレリでは2019年に、新しい「マレリ品質ポリシー」を導入しました。このポリシーは、製品・プロセス・品質の卓越性を意味する「モノづくり」という日本の理念に基づいたものです。導入から1年が経過した今、マレリではこのポリシーを業務により深く根付かせ、マレリのビジョン「お客さまのためにゼロディフェクトを実現」に向けた業務改善を着実に進めています。

マレリの「ゼロディフェクト」ビジョンはAMBITION 2024を通して、完全な形で実行されます。ゼロディフェクトとは製品の品質だけでなく、プロセスの設計、製品設計、サプライチェーンのコントロール、物流管理、メンテナンス、安全および環境管理までも対象とします。マレリでは、「標準開発(StandardDevelopment)」、「標準実施(StandardImplementation)」、「標準改善(StandardImprovements)」を3本柱とした組織的なアクションにより、ゼロディフェクトの達成を目指します。

生物多様性に関する事例

「緑の教室」プロジェクト(ドイツ)

オートモーティブ・ライティング部門プロトタイプ事業所(ドイツ)では、リージョンで絶滅の危機にある果樹の再生・再植樹を行うイニシアティブを、オーストリア、スウェーデンの銀行・エネルギーサプライヤー・教育機関など60団体との共同で進めています。2017年にプロトタイプ市の主導で開始されたこのプロジェクトでは、20種の土着の果樹を植樹し、200 m²のミツバチ用花畑や、リージョン最大の虫の家を作り、リージョンの生物多様性保護に貢献してきました。2020年の活動では教育に重点を置き、「緑の教室(Grünes Klassenzimmer)」と名付けた教育活動で、あらゆる学年の学生・児童に向けた生物学と自然保護についてのセミナーを開催しました。



副社長執行役員 メッセージ

ステークホルダーの皆さま

2020年で私たち全員が誇りとすべきことは、従業員が一丸となった新型コロナウイルス感染拡大への対応です。

2020年を通して、マレリでは従業員の安全衛生を維持することを優先しながら、事業の継続性を保ち、お客さまの期待に応えました。こうした中で、一時は当社の工場の大半で操業を停止し、従業員の一時帰休を行いました。そこで重要になったのは、いかにして安全かつ衛生的に事業を再スタートさせるかということでした。ただちに新型コロナウイルス中央委員会がグローバル安全衛生プロシーチャーを設計しなおし、世界の全170拠点に一貫性のあるベストプラクティスの情報が行き渡るようにしました。このプロシーチャーはガイドラインではなく、現地のルールおよび制限と合わせて適用することを義務づけたものでした。

今回のコロナ禍は、極めて厳しい障害でしたが、一方で真のマレスピリットを引き出す「アクセル」ともなりました。

2020年には、極めて厳しい状況であったにもかかわらず、従業員一人ひとりが「マレスピリット」を発揮しました。マレリで感染拡大の影響を最小限に抑えられた、そして今でも最小限に留めている真の要因はここにあります。従業員は素晴らしいコミュニティ精神も発揮してくれました。



世界各地のチームが、人々とコミュニティを助け、守るために時間と資源を割きました。例えば、イタリアでは複数のチームが100万枚を超えるマスクを製造し、吉見工場では従業員が3,000枚のフェイスシールドを作成しました。また、児玉工場では人工呼吸器メーカー、株式会社メトランと連携し、緊急用人工呼吸器1,000台と患者キット医療機器10,000個を生産する取り組みが行われました。バルセロナ（スペイン）のマレリ・キャビンコンフォート工場では3D技術を活用してフェイスシールドを製造し、現地の病院とエッセンシャルワーカーを支援しました。ロイトリンゲン（ドイツ）のオートモーティブ・ライティング事業部ではマレリの選択式レーザー焼結機を使って調節可能なマスクフレームを製作し、社内用のほかに緊急支援として寄贈し、最前線で働く人々を支援しました。これ以外の取り組みも、多数あります。

石川宏行

副社長執行役員

チーフ・クオリティ・オフィサー (CQO)、生産本部長

マレリ・マニュファクチャリング・システムの導入でモノづくりを標準化

製造業を営むマレリでは、マニュファクチャリング・システムは共通の目標を設定し、共通の文化を醸成するうえでの核です。また、グローバルに展開する170の拠点がワンチームとして最高のパフォーマンスを発揮する助けとなります。統合以前は、両社に独自のマニュファクチャリング・システム（「カルソニックカンセイ製造システム (CKPS)」とマニエッティ・マレリの「ワールドクラス・マニュファクチャリング (WCM)」）があり、従業員の製造レベル向上をサポートしていました。

この2つのシステムには、それぞれ相対的な強みがありました。CKPSでは基本的な条件の管理と基準の遵守が非常に重視され、WCMでは優先順位付けと的を絞った「カイゼン（改善）」による損失の組織的な削減に大きな重点が置かれていました。今回、世界各地のマレリをサポートする、統合された新しいマニュファクチャリング・システムが始動したことは、マレリにとって大変喜ばしいことです。マレリ・マニュファクチャリング・システム (MMS) は、上記の両システムの長所を兼ね備えています。2020年には、MMSを現場の管理および評価の方法論に適用しました。

今後は、診断および改善活動の国および事業部を横断した展開を計画しています。MMSでは両社の強固な製造業の歴史に基づき、下記をベースとした単一システムによりそれぞれの強みが統合されています。

あらゆる活動の基準を設定すること

- + 日々の活動で基準を厳格に適用すること
- + 機会の特定・カイゼン活動・ベストプラクティスの共有により、継続的に基準を改正すること。

マレリでは、製造レベルを高め、コア技術を磨くことで、競争力のある製品を提供してお客さまのニーズに応えるよう努めています。これには、品質・コスト・時間 (QCT) の絶え間ない改善、安全の確保、環境への影響低減を要します。マレリのミッションは、強い目的意識を持ってこの活動を常に追求し続けることです。それはまるで終わりのない旅のようです。こうした活動を通じて、マレリでは人財を育成し、事業を拡大し、業界およびより広範なコミュニティへの貢献を果たしていきます。

高品質へのコミットメント

マレリの品質ビジョンを全てのリージョンおよび工場で働く仲間たちで共有するため、「品質マインドセット」ハンドブックを作成し、全従業員に配布しました。コミュニケーションならびに実行を促すため、このハンドブックは24言語で作成され、25カ国で配布されました。

生産効率と業務実績

2020年は、コストと使用の標準化活動を実施しました。この活動では、革新的な技術ならびに全リージョンおよび事業部を横断したシナジーに重点を置きました。この活動により、間接費が約1億円削減されました。業務実績をさらに向上させるため、「計画・実行・評価・改善 (PDCA)」システムを組み込みました。これにより、廃棄ロスと人件費の無駄を軽減し、計画時の削減目標を20%上回る結果を達成しました。さらに、生産性改善活動の効果を測るKPIとして、1時間あたりのコストを用いてコストパフォーマンスを評価しました。2020年の1時間あたりのコスト (CpH) は2019年比で2.9%改善し、与えられたターゲット (1.74%) を上回りました。

マレリでは、今後も引き続き生産性を改善し、品質ビジョンを全事業部に浸透させることに努めます。



お客さまからの品質賞の数

15



「新型コロナウイルス感染拡大による困難に直面し、私たちはソーシャル・ディスタンスの実践など、さまざまな安全衛生プロトコルを整備・導入しました。この間、マレリではお客さまと緊密に連携してお客さまの生産計画を把握し、お客さまをサポートする準備を進めました。お客さまのニーズに応えられるようにするには、そこまで緊密にコミュニケーションを取ることが必要不可欠でした」

Tracey Hoover, Director of Manufacturing for Thermal Solutions (米国)

Q-Forum

品質意識啓発活動の一環として、日本国内の従業員による「Q-Forum」を年1回開催しています。このフォーラムでは、品質不具合の再発防止事例や不具合現品の展示、カイゼン事例の発表、サプライヤー品質セミナーを通して、参加者一人ひとりが品質に関する自身の意識や行動を振り返り、新たな気づきを得られる機会を提供しています。参加者は品質意識と自身の行動の質を高めることができ、このことは品質の向上につながります。

QCサークル大会

マレリでは、「QCサークル (品質管理サークル)」活動を全世界で実施し、品質改善活動を推進しています。毎年埼玉本社でQCサークル大会が開催されていましたが、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により開催が見送られました。過去の結果を紹介し、リージョン間での友好的な競争を引き続き促すため、2019年日本リージョン大会で1位および2位に輝いたチームの活動を録画し、全社で共有することを計画しています。これは当初、2020年に実施される予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大により延期されました。

2021年にはこの活動を全拠点に広げ、QCサークル活動が、まだ盛んになっていないリージョンにも広げる予定です。新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いた場合でも、リモート参加を募ることで、活動のよりグローバルな展開への注力を続けます。

お客さまに認められた品質

マレリでは常に、高品質の製品・サービスをお客さまにお届けすることを日々の業務の中心に据えています。マレリは世界中のお客さまから、毎年数々の品質賞を受賞しています。2020年には、13のお客さまから15の品質賞をいただきました。これは、質の高いモノづくりをたゆみなく積み重ねてきた成果であり、お客さまが当社に寄せてくださる信頼の証しでもあります。マレリでは着実に品質を向上し、お客さまの期待に応え、お客さまからの信頼を獲得するための活動を今後も続けていきます。

先進的な モビリティと イノベーション

モビリティメガトレンドにおけるテクノロジービジョン

自動車業界が現在、大きな変革期にあることには疑いの余地がありません。そのけん引役となっているのが、モビリティのメガトレンドであるCASE (C=コネクテッド/A=自動運転/S=シェアード/E=電動化)です。しかし、2020年の新型コロナウイルス感染拡大は、グローバルな自動車販売数だけではなく、この4つのメガトレンドの優先度にも影響をおよぼしました。世界各国の政府は、カーボンゼロのターゲット達成に向けたイニシアティブを強化し、経済復興の支援に向けた大規模な資金支援を始めており、このことは電気自動車 (EV) の普及を加速させる原動力となっています。EVの販売数がEV以外の自動車を上回るのが、コロナ禍前の予測より10年早まると考えられています。EV普及の加速により、技術的なハードルがより高い自動運転の開発への投資が抑制され、自動運転車両の市場の不透明感が高まっています。ただし、CASEの「S」の中の一つであるライドヘイリングに関しては、コロナ禍で公共交通機関を避ける人が増えたことから、予測は上向いています。CASEの「C (コネクテッド)」でも、減速が見られます。5Gへのインフラ投資が延期されたことで、自動車メーカーに対するコネクテッドカーのサービス展開のプレッシャーが軽減されたからです。

今後数年間で、自動車関連サプライヤーの役割は変化し、自動車メーカーはコンポーネントだけではなく、統合されたシステムのサプライヤーを求めるようになるでしょう。マレリでは、6つの特徴ある技術領域を軸にCASEに対応します。これら技術領域はシステムプロバイダーとしてのマレリとその製品の競争力を支えるものであり、マレリでは戦略的パートナーシップも視野に入れこれを強化します。

6つの技術領域

マレリは、自動車業界の主要課題を代表する6つの技術領域における革新的な製品を提供します。この領域から、いくつかの例を次に紹介します。

コネクテッド・システム

V2Xコミュニケーション:クルマとほかのデバイスを常時接続するV2X (Vehicle to Anything: クルマからあらゆるモノ) ソリューション。5G携帯通信により利用可能な帯域幅が広がることで可能に。

ソフトウェア・ポータビリティ、サイバーセキュリティ:この「つながるクルマ」においては、ソフトウェアにおける機能を安全に確保することが重要なため、サイバーセキュリティ機能が必須。

安全性とエクステリアデザインの両立

「見る・見られる」ために360度をカバーするイルミネーションとセンシング:サイドイルミネーションの需要増加に、スタイル面とメッセージング機能の両面に対応。

インテリジェントで高効率なテラーメイドの照明・スタイル・サウンド実現のためのソリューション:卓説した先進技術と洗練されたスタイル・効率性との融合。

自動運転技術

先進運転支援システム (ADAS):完全自動運転に向けて統合されたセンシング機能を持ち、低コストで即効性の高いソリューションを提供。

先進モーションコントロール:自動運転中における、睡眠中・読書中・スクリーンの操作中など乗員のいかなる複雑な状況にも対応できる車両モーションコントロール。

電動化技術

パワートレイン・システム:e-ドライブ、バッテリー、キャビンインテリア向けに、熱マネジメントトータルシステムとパワートレインを一体化・最適化したパッケージを提供。

トータルエネルギー・マネジメントのためのサーマルソリューション:様々なサーマルシステムにより、より高いエネルギー効率の方策を提案。

快適空間と新しいUXの提供

Tier0.5としてのシステムインテグレーターたるインテリジェントな繋がるインテリア:インテリアの大きな変化が予想される未来の電動車・自動運転車の世界を見越した、より世界につながる製品の提供。

パーソナルカーとシェアードカーに対応するマルチユーザーソリューション:多様化するユーザーや移動手段のための、将来のニーズに対応する柔軟性の高いソリューションを提供。

クリーン&低燃費とダイナミクスの両立

お客さまの排出規制対応を支援:内燃機関 (ICE) の排出規制のさらなる厳格化、ICE車の段階的廃止に向けた最適解の提案。

エネルギー効率向上に必要な軽量材料:バッテリー容量アップに伴う電力消費悪化の抑制に貢献。生産工程でのCO₂排出がより少ない材料設計。

お客さまと創出するサステナビリティソリューション

新型コロナウイルス感染拡大により、自動車業界固有のメガトレンドに加えて、環境・社会・ガバナンス (ESG) 要素への関心もより一層高まってきました。この変化により、世界的な規範や各国政府の方針、人々の行動、社会の期待も変わりつつあります。その顕著な例が、パリ協定のグローバル目標の達成にむけて国際社会で取り組む、気候アジェンダです。低炭素社会を求める声はグローバルレベルで高まっています。また、各国政府からは、今後数年間に発売される新車に課せられる炭素関連の規制が発表されています。

また、交通安全も変わらず自動車業界の懸案事項です。クルマがより多くのものにつながると、これまで以上の安全対策に加え、セキュリティ対策も必要になります。

先進的なモビリティとイノベーション戦略

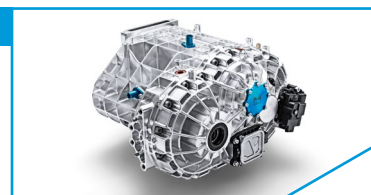
マレリの目標は、未来のクルマに向けた先進的な技術開発によりリーダーとしての役割を果たすことです。マレリは、サステナビリティと社会的責任を果たすための価値創出が最重要課題であると捉えています。マレリは先進的なモビリティとイノベーションへの道筋で3つの戦略的方向性を定め、変化するお客さまニーズに応えます。

電動化技術への移行

マレリには、様々な電動パワートレイン技術があります。未来のモビリティに統合されたシステムを提供するべく、マレリはこれらの技術をさらに進化させています。電動パワートレインやインバーター、サーマルシステムの最適化に向けた幅広い製品群の中には、バッテリー冷却プレートやパワーデリバリーユニット冷却システムなどがあります。マレリではその技術力を活かしてモビリティ全体を担う電動化技術で重要な役割を務めており、CO₂排出量の削減とエネルギーの効率性および資源の有効活用推進を後押ししています。

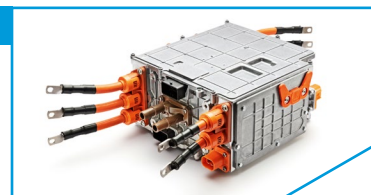
e-アクスル

より効果的にパワーコントロールが可能な、小型で軽量、かつコストパフォーマンスが高いソリューションです。冷却構造の最適化はエネルギー消費を抑え、ひいてはバッテリーを小型化するのに不可欠です。マレリのサーマルマネジメントに関する独自のノウハウは、e-アクスルの開発において中心的な役割を果たします。



インバーター

直流電力を三相交流に効率的に変換することで、エネルギーの損失を軽減します。また、スマートダイナミックモーターコントロールにより、エネルギー利用の最適化、再利用(回生)の促進を行います。熱交換器は、高効率で最大の冷却機能を引き出す設計になっています。また、クーラントによりセラミック基板を直接冷却するという革新的なソリューションにより、軽量化・低熱抵抗性が実現されています。



「新しいケルン生産工場は、未来を見据えています。既存のインフラにエネルギー効率に優れた最新鋭の生産設備を導入することで、電動化製品が効率的に生産され、工場、車両使用過程におけるCO₂の削減につながります。私たちは、お客さまのための付加価値創出への意欲に燃えています。コラボレーションとマレリの高品質を目指す取り組みでそれらを実現します」

Stephan Ulner、工場長、ケルン工場(ドイツ)、電動パワートレイン

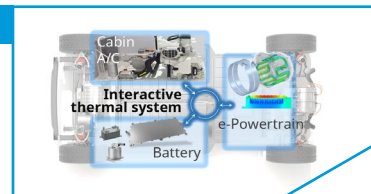
DC-DCコンバータを進化させるSiC/GaN技術

DC-DCコンバータは、高電圧のハイブリッドパワーバッテリー（900V）から、クルマの電気系統に用いられる低電圧（12Vおよび48V）電力を発生させます。このコンバータは、電動パワートレイン全体の電気効率アップに加え、バッテリー・システムの小型化・軽量化にも役立ちます。



EVの熱システム (iTMS)

電気自動車の台数が増加する中で、適正に熱を制御する機能はコストがかかる大きな課題です。熱暴走（発火）を回避するには適切なバッテリーの冷却システムが必要です。その一方で、寒冷時には充電前にバッテリーの予熱が必要となります。電動パワートレイン (EPT) に必要となる冷却システムへは、合わせて快適なキャビン空間を維持することが求められます。そこで、マレリでは「iTMS」 (Innovative Thermal Management System) を開発しました。これは、EPT、キャビン、バッテリーの間の熱エネルギーのループをつなぎ、熱エネルギーの供給と需要の適切なバランスを維持するというものです。



排熱回収システム (HERS (Heat Energy Recovery System))

マレリでは、排出ガスから回収された熱エネルギーを利用することでCO₂排出を削減する、2つのシステムを準備中です。どちらのシステムも、サステナブルなモビリティに貢献します。1点目のシステムでは、熱交換器を通じて熱エネルギーを回収します。これはマレリのEGRクーラー技術の賜物であり、この方法より3~11%のCO₂削減に加え、キャビン内の暖房パフォーマンスを向上させることができます。2点目のシステムは、走行条件にかかわらずエンジンが稼働している間は常に熱エネルギーを回収し、この回収したエネルギーを電気に変換します。この方法では、CO₂排出量を4%削減することができます。



「HERSは、排気製品と熱交換器の技術を融合させることで、高効率な熱エネルギー・マネジメント・システムを創出します。この仕事を通じて、環境とお客さまの両方にメリットを提供できる方策について考える機会をいただきました。低炭素社会に貢献できる、革新的な製品の開発を今後も続けていきたいです」

中嶋 史朗 グリーンテクノロジーシステム 先行開発部

バーナー

バーナーは触媒暖気を促進させることで、さらに厳しさを増す排気エミッション削減要求への適合を可能にします。特にコールドスタート時や、ハイブリッド電気自動車 (HEV) のエンジン停止時において効力を発揮します。HEVでCO₂の排出量をさらに低減するためには、より頻繁なエンジン停止が必要です。このことは、触媒の性能低下の原因にもなります。このシステムでは熱エネルギーを触媒コンバータの上流に供給することで、触媒をよりすばやく活性化させることができます。



フルデジタルクラスタ

マレリのフルデジタルクラスタ (12.3インチまたは10.25インチ) と量産型デジタル/アナログ混合大型ディスプレイでは、使用部品点数が大幅に少ないため、分解が容易でリサイクル性が高いというメリットがあります。フルデジタルクラスタでは、ドライバーにとって表示が見やすくなり、即座に内容の判断が可能となりました。運転中に瞬時に燃料消費のレベルを確認し、それに見合った運転を促すことで運転習慣を変えることにも役立ちます。



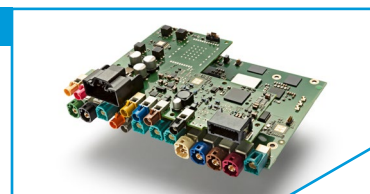
安全性と安心感の提供

マレリの製品開発計画は、最高レベルの安全性能と安全機能の拡大に大きく寄与します。これはマレリのハードウェア、ソフトウェア、アーキテクチャソリューションのポートフォリオに反映されています。マレリの全てのシステムは、車両状態の把握のために情報伝達、可視化に至るまで、車内外の安全レベルを最大限高めることに貢献します。これを可能にするのは、最新のADASソリューションおよびHMIシステムを支える、最先端の電子コンポーネントです。

マレリのあらゆるハードウェアおよびソフトウェアにて定義されたシステム、それらに関連する生産システムおよびサプライチェーン管理に至るまで、最新のサイバーセキュリティ機能および基準と連動しており、脆弱性を狙った攻撃からお客さまとエンドユーザーを守ります。

コックピットドメインコントローラー

コックピットドメインコントローラーでは、従来は分離されていた複数の電子制御ユニット (ECU) を一つのコントローラーに集約しました。その構造は、今日のクルマのコックピットにおける構造簡素化、それによる軽量・低コスト、スペース性の改善に貢献するものです。また、安全性能に不可欠な機能をインフォテインメントおよびエンターテインメント機能とは独立で常に機能させることで、安全・セキュリティ対策を取っています。ドメインの分離により、データへのアクセスとデータの交換が外部から保護され、サイバーセキュリティ機能が担保されます。



h-Digi

h-Digi® のデジタルライトの即答性は、交通安全で重要な役割を果たします。光のじゅうたんが道路を照らし、狭い道路でもドライバーが安全に走行することをサポートします。さまざまな情報がクルマのすぐ前方にヘッドランプによりグラフィカルに投影され、たとえば道路が極めて危険な状況にあると考えられる場合は、デジタルライトで即座にドライバーに注意を促します。ドライバーが道路を逆走しそうなど、赤信号または「止まれ」の標識を無視しそうなど、ほかのクルマに接近しすぎたときには、デジタル警告が投影されます。h-Digi®の安全機能は、衝突や深刻な事故の防止に役立つことが実証されています。また、このモジュールはPACEアワードを受賞しています。



LiDAR

LiDAR (光による検知と測距) センサーは、先進的な自動運転の実現に必要な不可欠です。LiDARのセンシングはADASの強化、ひいては完全自動運転車の実現に役立つ技術です。LiDARは渋滞運転支援、ハイウェイパイロット、市街地パイロットなどの運転支援機能もサポートしており、それら状況下における衝突の回避にも役立ちます。製品の形式によっては、LiDARセンサーでさまざまな交通安全に貢献する機能をサポートすることができます。



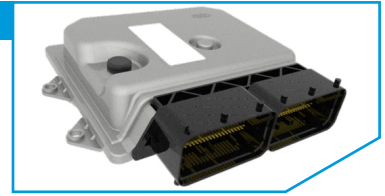
テレマティクス・ボックス・モジュール (第2世代)

テレマティクス・ボックス・モジュール (TBM) は、安全なコネクテッド環境の確立に必要な機能を提供するものです。TBMにより、安全と安心もサポートされます。TBMを利用した通信には2種類あり、その1つであるECallでは、事故の際にTBMが自動で緊急通報を行います。もう1つのBCallでは、必要な際にはドライバーが手動でロードアシスタンスに通報できるようにし、自動車の位置情報を自動的に送信します。TBMでは、安全性を強化するためのほかの遠隔操作機能を装備することも想定されています。搭載が想定されている機能は、盗難車の追跡を支援する盗難車両回収、クルマを離れた場所から監視するセキュリティアラート、クルマのユーザーの行動をモニタリング・追跡する、ドライバーの行動モニタリングなどです。



VDCM (Vehicle Dynamic Control Module)

VDCMはパワートレインおよびビークルダイナミックコントロール向けの、マルチドメイン制御モジュールです。VDCMの設計は、多くの拡張可能なアーキテクチャに対応しています。このプロジェクトは、ISO 26262機能安全ガイドラインに準拠して開発されました。本システムでは、トルクベクタリング、シャシー挙動、パワートレイン、ブレーキング、ステアリング、ADASをリアルタイムで協調させて、危険防止および回避を可能にします。搭載されるハードウェアおよびソフトウェアは、自動車戦略に適用される最高レベルの自動車安全水準 (ASIL D) に適合するよう開発されています。マイクロプロセッサがハードウェアセキュリティモジュールを統合し、ソフトウェアがOEMの要求に応じるサイバーセキュリティ機能を実行します。



フルアクティブサスペンション

フルアクティブサスペンションは、ClearMotion社とのパートナーシップで設計されたインテリジェント・システムです。ショックアブソーバーの代わりに4つのスマートアクティブバルブ (Activevalve) をアクチュエーター本体に取り付けることで、高周波での駆動制御を可能にしました。このシステムではサスペンションの動きを能動的に制御し、車輪を不均衡な路面に押し付けたり引いたりすることで、道路の状態にリアルタイムで対応します。これにより、うねり、ピッチ、ロールを制御して車体の振動を抑えて快適性を高め、ハンドリングのパフォーマンスを向上させます。このシステムをロードマッピングソフトウェア「RoadMotion」と組み合わせることで、クルマに「第六感」を持たせることができます。クラウドソーシングによる道路状況と不規則性により、進路上の交通事象に対処するための予測制御が可能になります。スマートアクチュエーターは、プリクラッシュ・システム (シャシーの硬度が高い部分で衝撃を受けるよう、クルマをあらかじめ調整するシステム) などの安全機能と統合することができます。



内燃機関の効率向上

パーソナルカーは、一般的な流れとしては電動化技術が拡大しつつありますが、その移行中は内燃機関 (ICE) への規制がますます厳格になり、より高い効率が求められるようになります。マレリでは、現在のICEシステムにおける燃費の改善と排気エミッション削減を目指した、製品とテクノロジーにおいて幅広いポートフォリオを有しています。環境に関する最新の規制へ対応しながら完全電動化技術へ移行していくサポートとして、これらのテクノロジーには高い需要があります。

TJI技術搭載のインジェクター

タービュレントジェットイグニション技術は、燃料のうちわずか5%を副燃焼室に注入して予燃焼させ、あらかじめ燃焼させたガスを主燃焼室に誘導して残りの95%のガスに極めて効率よく点火することで、イグニション・システムを最適化するというものです。従来の直接噴射との違いは、着火点が (スパークプラグの火花による) 1カ所のみではなく、多数あるということです。これにより、より早く、より均質に燃焼を起こすことができます。さらに、このプロセスでは、燃焼制御の最適化と高い耐ノック性により、従来の直接噴射方式よりも圧縮率を高めることができます。燃焼が改善されることで、燃料消費が大幅に低減されます。



DCT TCU 11TDF

TCU (トランスミッション制御ユニット) は、一般的なオートマチック・トランスミッションを動かす電子ユニットです。6速デュアルクラッチTCU向けの11TDFは無鉛規制の要件に準拠しており、低燃費のため複雑化するSW機能を含む高度計算ソフトウェアと、サイバーセキュリティ向けのハードウェアソリューションを搭載しています。TCUは、内燃機関と連動した制御を行うことによりCO₂の排出量削減にも貢献します。



ICEの効率を向上させる熱マネジメント製品

厳格な規制に準拠するために電動化技術が奨励されていますが、効率の高いICEの需要も高まっています。マレリではICEの効率改善のため、排気ガス再循環冷却装置 (EGR/C) と水冷式エアクーラー (WCAC) を開発しました。これらの製品では、WCACの独自のチューブ形状や、EGR/Cのために設計された特殊フィン (VG-Fin[®]) といった革新的なテクノロジーの採用により、高いパフォーマンスを実現します。マレリでは、ICEの効率向上に向けた熱交換器の開発を今後も続けていきます。



パートナーシップ (Powering Progress Together)

戦略的パートナーシップの強化

マレリは技術領域において効率的に開発を進めるため、オープンイノベーションを推進しています。代表的なマーケットリーダーとの長期的なパートナーシップを構築し、革新的な新しいテクノロジーへのアクセスを広げます。マレリの強みはグローバルなネットワークを確立していることにあり、当社ではこのネットワークをテクノロジースカウト活動に活かしています。

XenomatiX



マレリとTrue-Solid-State型LiDARのサプライヤーであるXenomatiX社は、自動運転化技術分野の技術・商業的開発に関して、パートナーシップを組みました。

このパートナーシップにより、マレリでは先進運転支援システム (ADAS) および自動運転技術アプリケーション向けのモジュール式LiDARシステムソリューションを提供し、お客さまの未来のクルマに対するニーズにグローバルに対応します。XenomatiX社とマレリのオートモーティブ・ライティング部門が開発した、優れた機能を備えたTrue-Solid-State型マルチビームLiDARモジュールは、今後、普及拡大に向けて、高い信頼性を担保しています。これらは様々な機能を求められるADAS機能の実現に欠かせないものです。

マレリでは、AIとルールベースのアルゴリズムに基づいたオブジェクト認識・分類機能を統合しました。これにより、より安全で便利なモビリティの創造に向けお客さまの取り組みをグローバルにサポートします。

XenomatiX社のLiDARは、高解像度・信頼性・耐久性で知られています。

Transphorm



マレリジャパン本社 (埼玉) の傘下にあるマレリ・モータースポーツでは、Transphorm社の900V 50mΩ窒化ガリウム(GaN)トランジスタをベースにした開発プロジェクトを進めています。

効率性が勝利へのカギとされる耐久レース車には現在、1200Vシリコンカーバイド (SiC) トランジスタを用いた2kW絶縁DC-DCコンバータが搭載されていますが、今後はGaNデバイスへと変更していく予定です。

Transphorm社のデバイスを利用して、このような用途に従来の800VコンバータよりもメリットのあるGaN技術を導入することができます。GaN技術には、スイッチング損失の少なさによる効率性と小型化というメリットがあります。また、スイッチングレートが高いことで、磁気コンポーネント (インダクタ) の小型化・軽量化が図れます。

Transphorm社のトランジスタで必要なドライバー段はより単純であることから、更なる技術革新に向けた回路設計が、他の類似のGaNデバイスに比べ格段に容易です。

ベストを尽くして、お客さまにとって最高のパートナーに

期待に応えるソリューションを提供することでお客さまにとって最高のパートナーとなることは、マレリにとっていつでも大変喜ばしいことです。マレリでは、2020年も世界で主要モデルのローンチの一翼を担ったことを誇りとしています。マレリは安全・セキュリティ・電動化技術への移行に貢献するテクノロジーを通して、サステナビリティを推進します。



メルセデス・ベンツ Sクラス

メルセデス・ベンツAGのフラッグシップであるSクラスの新型車には、PACE賞受賞の最新h-Digi®ライティングソリューションが搭載されています。この技術により、緊急時に前方の路面に情報をグラフィックとして即時に投影する機能が実現しました。



新型フィアット500

新型フィアット500は、フィアット初のイタリア生まれの完全電動車です。この新型車には、マレリのフルLEDヘッドライト、リアライト、HDインフォテインメントディスプレイなどが搭載されています。また、サスペンション・システムの構造コンポーネントもマレリによるもので、最高のパフォーマンスと快適性を提供しつつ、燃料消費を最小限に抑えることにフォーカスした設計となっています。



广汽新能源汽车 Aion V

广汽新能源汽车の「Aion V」に、初めてマレリのコックピットドメインコントローラーが搭載されました。ハイパーパイザー技術により、ドライバーの快適性と情報へのアクセスが強化された、総合的な乗車体験が提供されます。安全性の確保に不可欠な機能をほかのドメインから切り離すことで常時機能させ、ドメインを効率的に分離することによりクルマのネットワークのセキュリティが確保されます。



責任ある企業市民

責任ある ビジネスマネジメント

説明責任と企業責任を果たすことは、マレリが事業を営むうえでの基本です。マレリでは、従業員からコミュニティ全体に至る全てのステークホルダーに向けた長期的な価値の創出に注力することで、当社のバリューの維持と水準の向上に努めます。

さまざまな国籍の従業員を擁し、さまざまな国で事業活動を展開するグローバル企業として、マレリは多様性、インクルージョン、サステナビリティを支持する職場と企業文化を提供することに力を入れています。また、マレリでは人財が活躍できる環境づくりに努めます。そうした環境こそが、より多様かつ世代を超えた人財を確保し、定着させ、統合された事業全体で効果的に人財を共有するためのカギであると考えています。

サプライヤーとの関係管理は、マレリの事業活動において戦略的に重要な要素の1つです。マレリのサステナブルなサプライチェーンの管理プロセスは、サプライヤーとの持続的なパートナーシップとサプライヤーからの信頼構築を促すものです。これと同時に、マレリでは人々のライフスタイルや消費の選択に生じている変化が、よりサステナブルな決断につながるであろうことも認識しています。こうしたことからマレリでは、製品・サービスのライフサイクル全体で天然資源の有効活用を進めるサプライヤーとのパートナーシップを、積極的に検討しています。

行動規範

[マレリ行動規範](#)には、マレリのコアバリュー、すなわち、イノベーション、多様性、コラボレーション、サステナビリティ(持続可能性)、卓越性(モノづくり)が反映されています。マレリ行動規範は、倫理的かつ企業責任を果たすグローバル市民として事業を運営することへの私たちのコミットメントに欠かせないものであり、私たちの働き方、グローバルな企業文

化の主な部分を形作るものです。行動規範はマレリの全ステークホルダーに適用され、お客さま、サプライヤー、コミュニティ、行政機関、従業員との関わり方に関する明確な枠組みを示すものです。行動規範の補足として、グローバルポリシー&プロシージャーがあります。これには、マレリ企業倫理・コンプライアンス憲章、利益相反に関する方針、輸入・輸出・反ボイコット、独占禁止・インサイダー取引に関するポリシーが含まれます。行動規範およびポリシー&プロシージャーの違反は、それがいかなるものであろうと懲戒処分の対象となる場合があります。

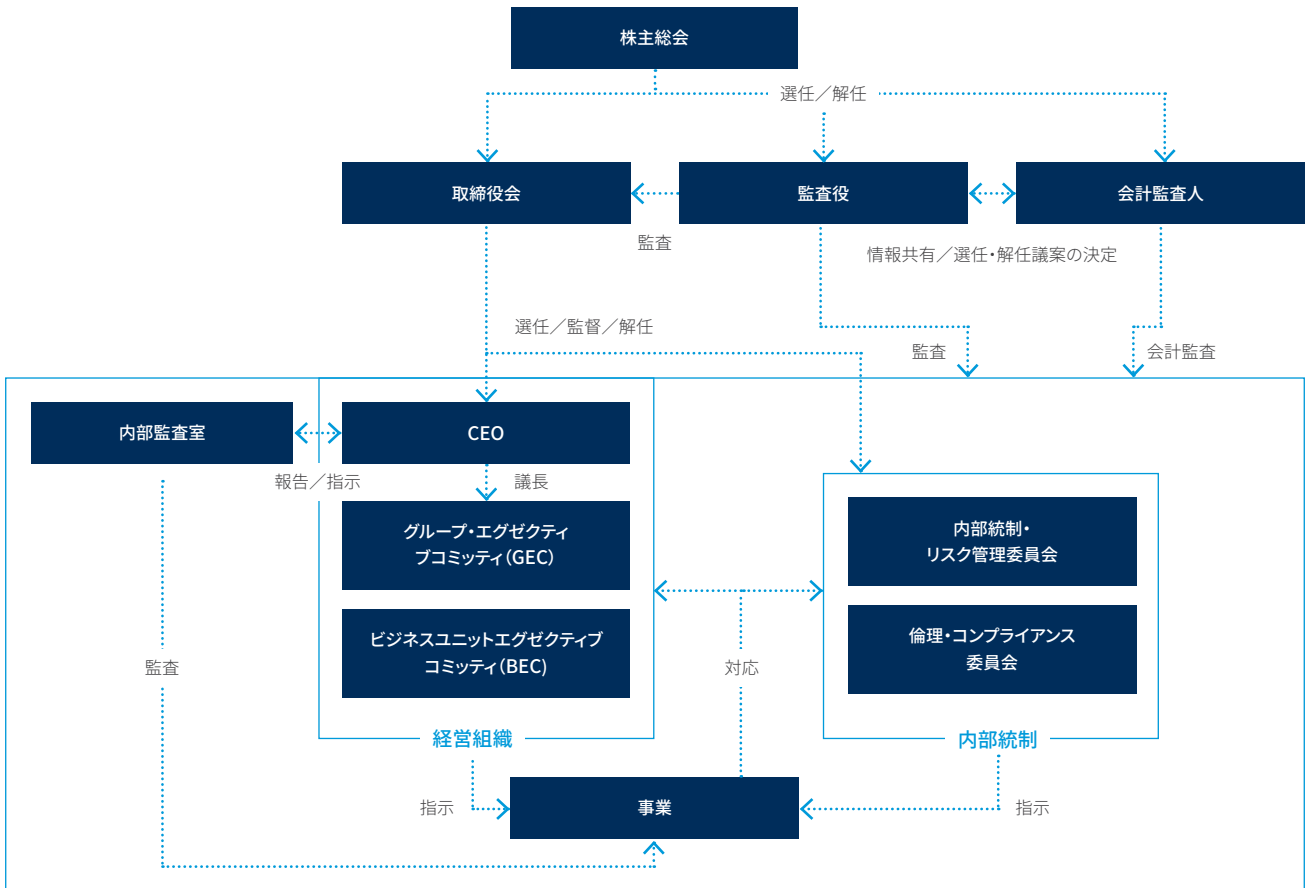
行動規範の目的は、マレリで働く人全員が最も高いレベルのインテグリティをもって行動し、適用される法にしたがい、マレリ及びマレリが事業を展開するコミュニティにとってよりよい未来を築くようにすることです。2020年度には、行動規範について全社を横断したグローバル規模の従業員研修を始動しました。これはマレリ初の試みでした。従業員全員が行動規範についての研修を受け、調査員向けの指導者研修も行われました。マンガを使った研修資料が日本語と英語で制作され、コンプライアンスをテーマにした2分間のYouTube動画も制作されました。行動規範は企業としてのマレリのあり方を反映し、19言語に対応しています。また、制定にあたっては、世界人権宣言(UDHR)および国際労働機関(ILO)の規範との整合が図られました。本人の担当範囲を大きく上回る傑出した貢献を果たした従業員1名に、「Above & Beyond チーフコンプライアンスオフィサー・アワード」と題された賞が授与されました。

さらに、[インテグリティ・ホットライン](#)が設置され、マレリの行動規範や企業ポリシー&プロシージャーあるいは法令への違反の疑いがある場合に、従業員や第三者が通報することができるようになりました。ホットラインは19言語に対応しており、年中無休で報告を受け付けます。このシステムは、当社の価値観に沿ったインテグリティの文化、および倫理的な意思決定を促進するものです。

コーポレートガバナンス体制

マレリでは、事業活動を通じて豊かな社会を創造し、あらゆるステークホルダーと最上の関係を築くため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。2020年度には、「マレリ行動規範」、「コンプライアンス憲章」などのルールを規定し、グローバルに展開しました。

2019年5月の統合後、マレリホールディングス株式会社(MH)の取締役会がマレリの最高意思決定機関に位置付けられています。マレリ権限移譲(DOA)規程を共通のツールとし、意思決定プロセスの透明性と効率性を高めています。MHおよびマレリ株式会社(MJ)の監査役は連携し、当社の経営に関連する全ての業務の監査を行います。加えて、外部会計監査人が会計監査を実施し、会計および会計にかかわる内部統制の適正・適法性について第三者の視点で検証しています。



人権の尊重

マレリ行動規範には、威圧的・差別的・屈辱的な行為、または不快な職場環境を生み出すいかなる行為も容認されることが明記されています。マレリインテグリティ・ホットラインには、差別的行為に関するあらゆる不正行為を誰でも通報することができます。通報内容は最高レベルの秘密として取り扱われ、いかなる報復も容認されません。これに加え、マレリの重要な投資合意および契約の全てが、人権条項を含むか、人権スクリーニングを受けました。2021年度には、人権尊重を推進し、人権の侵害につながる潜在的なリスクに対処し、リスクを低減するため、全社を対象とする人権ポリシーを導入する予定です。人権は、マレリの文化および企業戦略において交渉の余地がない絶対的な価値観です。

各労働組合との関わり

マレリでは、適用される現地の法律に従い、労働組合などを結成して従業員が代表者を立てる権利を認め、尊重します。こうした代表者との関わりでは、常に建設的なアプローチを取り、前向きな関係を築くよう努めます。2020年12月31日時点で団体交渉協定の対象になっていた従業員は約70%¹でした。こうした協定などの対象になっていない従業員のうち、95%超の従業員が法で定められた最低条件を上回る待遇を受けていました。

¹グローバル規模の従業員数の96.3%を対象に行われた調査によるデータです。

マレリは欧州の共同体規模の事業と認められていることから、欧州従業員代表委員会 (EWC) を設置して従業員に情報と協議の権利を確保するよう定める規制の対象になっています。2019年末に、マレリではEUのDirective 2009/38/ECに準拠し、特別交渉団体 (SNB) 設置に向けた交渉プロセスを開始しました。このプロセスは現在も進行中です。

リスク管理

リスク管理により、パフォーマンスが生み出され、改善されます。また、イノベーションが促され、ビジネスを成功させて環境・社会・ガバナンス (ESG) の目標を達成する助けが得られます。マレリでは2019年度に、インテグレーションプロセスの一環としてリスク管理システムの策定を開始しました。このシステムでは、ESGのリスク管理も事業活動および各部門に組み込まれます。システムのサポートには、各ガバナンス組織およびステークホルダーが連携してあたります。これを進めて、役割・責任の最適化を継続し、統一された全社リスク管理プラットフォームを構築していきます。また、特定されたリスクをサステナビリティ活動に落とし込みます。当社のような組織では、ESGに関する主なリスクはサプライチェーンにあります。サプライヤーが環境・人権・汚職に関連する基準に違反する可能性があるからです。こうしたリスクへの対策として、マレリではサプライヤー選定の過程でアンケートを実施し、サプライヤーの監査を定期的に行っています。

火事や自然災害に関連する有害事象のリスクを回避および最小化するため、マレリでは事業継続の基本として損失防止およびビジネスインパクト分析を実施してきました。これにあたっては、全米防火協会 (NFPA) の基準を全世界の拠点に適用し、当社が事業を行っている環境の回復力の強化を図りました。

製品の安全性におけるリスク管理

製品リスクの管理と、周辺環境にいる人々の安全維持は、マレリにとって非常に重要です。法務コンプライアンス・技術コンプライアンスおよび法規部では、製品責任リスクを管理・最小化し、コンプライアンス案件の技術的調査を行います。これにより、認証・製品規制・安全要件に関連する潜在的な法的義務の違反を回避し、あらゆる種類の内部不正行為を防止します。

マレリのリスク管理アプローチでは、お客さまの機能安全要件、および製品開発において対象となる関連法・規制・国際規格の評価と運営を行います。製品開発はISO 26262に準拠し、機能安全国際基準 (Functional Safety International Standard)、機能安全プロシージャー (Functional Safety Procedure)、機能安全評価プロシージャー (Functional Safety Assessment Procedure) が適用されます。電気もしくは電子、またはその両方の製品の不具合に関連する危険による人身傷害のリスクを低減するため、お客さまの要求を評価します。この評価は、毎週技術コンプライアンスおよび規制・法務各事業部の間で開かれる安全ポリシー委員会の会議で行われます。

情報セキュリティ強化とデータのプライバシー保護

マレリの情報セキュリティチームは2020年度、統合された新しい情報セキュリティポリシーを策定しました。新しいポリシーでは、データ分類および機密データの取り扱いに関するマレリの基準が示されています。また、従業員全員および第三者ユーザーが必ず守らなくてはならない情報セキュリティのルール一式が記載されています。

これに加え、マレリのグローバル情報セキュリティ部門では、グローバルなセキュリティプロセスの展開を始めました。このプロセスには、情報セキュリティインシデント管理が含まれます。中央セキュリティオペレーションセンターが設置され、24時間体制でのセキュリティのモニタリング、インシデントの検知、スプラック (Splunk) の技術をベースにした対応が担保されます。中央セキュリティオペレーションセンターでは、データログと機能を通じ、またエンドポイントによる検知・対応ソリューションをマレリの全システムでグローバルに展開することで、技術インフラの可視性を高め、サイバーセキュリティの脅威を迅速に検知し、脅威に対応できるようにしました。

製品のサイバーセキュリティ

マレリ製品のサイバーセキュリティ強化を司るのは、製品のサイバーセキュリティ担当ワーキンググループです。このグループでは、技術コンプライアンス&法規部および情報&コミュニケーションテクノロジー部門が、関連する各事業部、法務部門、購買、販売、ソフトウェアサプライヤー品質保証の代表者と共同で指揮を執ります。

ワーキンググループでは、製品のサイバーセキュリティに関するマレリのグローバルポリシーを2021年度末までに策定することを目指しています。このポリシーは各種グローバルスタンダード、特に国際連合欧州経済委員会 (UNECE) のサイバーセキュリティに関する規則 R155、およびISO 21434 (路上走行車サイバーセキュリティ工学) に準拠したものとなる予定です。マレリではデータのプライバシー保護をさらに進めています。これにあたり、既存のプロセス (サプライヤー管理、変更管理、文書管理など) を見直し、UNECE R155およびISO 21434のサイバーセキュリティ要件に適合するようにしています。ワーキンググループでは、サイバーセキュリティへのアプローチが業界の最新ベストプラクティスに準拠するようにします。このベストプラクティスには、車両サイバーセキュリティのベストプラクティスなどの、UNECEから新たに出される規制が含まれます。

2020年度は、お客さまのプライバシーの侵害に関する苦情届出件数はゼロでした。従業員一人ひとりのサイバーセキュリティへの取り組みが、このことに表れていると当社では確信しています。従業員の取り組み強化にあたり、マレリではセキュリティに関する講義やサイバーアタックへの対応など、セキュリティに関する課題を取り上げた教育をイントラネットのポータルや研修で実施しました。

選ばれる雇用主 であるために

2020年度にマレリとして最優先的に取り組んだ課題は、2つの会社と文化の統合を進めることでした。統合したばかりのマレリの成功は、従業員一人ひとりにかかっています。そこで、2020年度は人財管理の統合・標準化の強化に重点を置きました。マレリでは「One Marelli」のビジョンのもと、全リージョンを横断した従業員の団結に努めています。それぞれのリージョン・国のHR部門で、従業員福利厚生へのイニシアティブを現地の法律およびマレリのビジョンに照らして運営・モニタリングしています。

目標

- + 変化を受け入れ、革新を促進するアジャイル（俊敏）な環境を構築すること
- + 多様なバックグラウンドを持つチームメンバーが、その潜在能力を最大限に発揮して卓越した実績をあげられる、高パフォーマンスの組織を確保すること

- + チームワーク、コラボレーション、透明性を重んじるインクルーシブな文化を醸成すること
- + チームメンバーとビジネスを持続可能な成功へ導くために、世界レベルのお客さま体験と社会的責任感を育むこと

キャリア開発のイニシアティブ

従業員に一層活躍してもらえるよう、キャリア開発のイニシアティブを進めました。例えば、北米では「Believe it, Achieve it（信じて達成しよう）」、ブラジルでは「Leader's Workshop（リーダーのためのワークショップ）」といったプログラムが実施され、未来のリーダーに進化を続けるマレリで輝くための経験と研修を提供しました。それぞれのプログラムの内容を次に説明します。

- + 「Believe it, Achieve it」新しいポストに異動する従業員に対して研修を実施し、訓練なしでの社内異動や離職を防ぎ、効果的に人員が配置されるようにしました。2020年度には31名の従業員がこのプログラムを修了し、うち85%が合格しました。
- + 「Leader's Workshop」想定外の困難な状況で効果的にリーダーとしての役割を務める方法について、研修を実施しました。

従業員の育成と能力開発

マレリでは2020年6月、共通かつ一貫した新しいグローバル研修の枠組みを承認しました。これにより、従業員の育成と能力開発の統合をさらに進めます。この枠組みは、2019年度を通して行われた広範囲におよぶベンチマーキングの成果に基づくものです。人事チームによるこのベンチマーキングの取り組みでは、既存の研修のベストプラクティスとポリシーがマッピングされ、把握されました。新しいグローバル研修の枠組みでは、研修の柱を設定し、これをもとに能力開発および人財育成を推進します。

工場ごと・役割ごとの技術研修は、従業員に今の技術に引き続き磨きをかけ、新しい技術を学んでもらうようにするための基本です。このことは世界で共通しています。2020年度に展開した多彩な研修プログラムには、スロバキアで行われた技術知識の継承プログラムや、日本での工場の管理職向け管理職研修などがあります。

管理職の養成

管理職がパフォーマンスの改善と卓越性の実現に向けた適切なスキルを獲得し、訓練する際のサポート

人財育成

事業の承継ラインへの投入に最適な人財の成長を促進

行動およびソフトスキル

マレリbehaviorsと協調し、自身の目標を達成するのに必要な能力を強化し、パフォーマンス全体を向上

機能および技術の専門性

職種または部門に特化したスキルまたは知識の開発

ビジネススキル・異文化研修

従業員が自分の役割をよく果たし、世界を相手に効果的にコミュニケーションを取るための支援

多様性とインクルージョン

全従業員が活躍し、最高のパフォーマンスを発揮することができる職場と文化を創出

従業員のウェルビーイング

2020年度は、新型コロナウイルス感染が爆発的に拡大したことで、ほとんどの企業で新しい課題にすばやく対応し、新しい解決策や勤務形態を見出すことを余儀なくされました。こうしたことから、2020年度は従業員向けのウェルビーイングのイニシアティブやプログラムも、新しい働き方とコロナ禍が間接的な原因であるメンタルヘルスの課題への対応に特化して策定されました。

イタリア、英国

約600名の管理職が、リモートで働く管理職向けの研修に参加しました。この研修では、効率的なテレワークだけではなく、同僚たちとの信頼関係の構築にも役立つスキルが指導され、また、そのための姿勢と行動が培われました。

中国

共に運動することを奨励する、従業員ウォーキングコンテストが開催されました。このコンテストでの総歩数は9,800,000歩にのぼり、この歩数にちなんで、9,800元が公共福祉へ寄付されました。

ポーランド、マレーシア

マレリポーランドとマレリマレーシアでは、工場勤務者向けの産業医制度が始まりました。また、最近、安全衛生コンテストも開始されました。

ルーマニア

マレリルーマニアでは毎週ニュースレターを発行し、ストレスや不安、ウェルビーイング、テレワークに関する話題を取り上げました。これが好評を得たことで、The Happy Minds Associationと連携したストレスマネジメントについてのオンラインワークショップの開催も始まりました。

ブラジル

こころの健康に焦点をあてたウェルネスプロジェクト「Sipatma」に従業員が参加しました。マレリブラジルはこのプロジェクトを通じて、交流やリラックス、仕事仲間とのレクリエーションを奨励しました。

従業員の福利厚生および定着の取り組み

福利厚生は、従業員に給与インセンティブを超えた価値を提供し、総報酬パッケージの重要な構成要素となります。このような理由から、マレリは全てのフルタイム従業員、さらに多くの国でパートタイムまたは非正規の従業員が通常利用できる、競争力のある一連の福利厚生を提供しています。福利厚生は、個々の従業員の職位や雇用国によって異なり、現地での方針に応じて決まります。

マレリでは出産、父親の育児、養子縁組に関する手当についての公平な選択肢をサポートしており、これによって、従業員が親としての責任とキャリアのバランスを取ることを奨励しています。労働法の要件は国によって異なる場合がありますが、各国の規則に準拠するために必要な範囲で、全ての従業員に育児休業を付与しています。

イタリア

従業員は税引前の給与の一部を支出口座に入金し、その資金をさまざまな保健、ウェルネス、ウェルビーイング、教育の費用およびサービスに充てることができます。

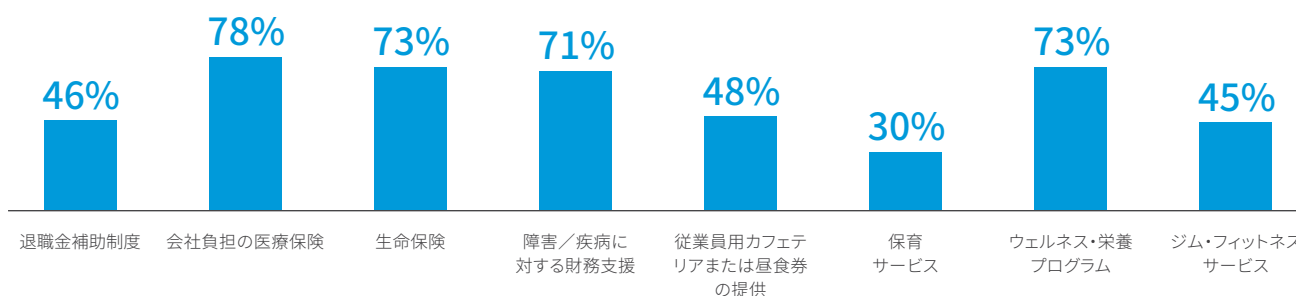
タイ

従業員は、健康保険・生命保険への加入、障害に対する財務支援を受けられる資格を有します。

米国

従業員およびその扶養家族(有資格者)向けの医療保険、生命保険、歯科保険制度があります。また、従業員は任意および会社負担の障害保険、401k退職金制度も利用することができます。

世界の福利厚生の受給資格がある従業員





多様性とインクルージョン

マレリでは、差別や嫌がらせのない職場づくりに力を注いでいます。行動規範で宣言しているとおり、マレリでは威圧的・差別的・屈辱的な行為、または不快な職場環境を生み出すいかなる行為も容認されません。グローバル企業として、マレリでは多様な背景を持つ人財を擁していることを認識しています。私たちはこの人財の多様性を尊び、誰もが平等に成功のチャンスを得られるようにします。マレリでは、性別・宗教・文化・経済状況・肉体的な能力など、あらゆる面においてその人の個性となっている多様性を尊重します。

2020年度には、マレリ初の行動規範に関するグローバルe-ラーニング講座を開講しました。この講座は19言語に対応し、従業員の誰もがマレリの多様性とインクルージョンのビジョンを理解し、共有することができるようになりました。

マレリでは、採用プロセスを通して、多様性とインクルージョンを企業文化に組み込むことに取り組んでいます。中国では、採用広告と求人票を修正し、インクルージョンへの障壁となるあらゆるもの（年齢・性別・宗教・国籍・配偶者の有無についての質問など）を排除しました。

多様性の実践

マレリでは、さまざまな形で多様性を実践に移しています。

- + ロシア、スロバキア、ブラジル、中国などで国際女性デーを祝福
- + マレーシアでは信仰と文化の多様性を称え、「The Art of Rangoli Kolam (砂絵芸術)」コンテストを、11月と春節の時期に開催
- + ブラジルではAssociação de Pais e Amigos de Excepcionaisとの共同イニシアティブで、知的障害などの障害がある人が労働市場に参入するための支援プログラムを展開
- + ミナスジェライス行刑事務局（ブラジル）との共同イニシアティブで、刑務所を出所した人々の再社会化プロジェクトを展開。服役経験のある人々に対する社会の偏見と戦い、そうした人々の労働市場への再参入を支援
- + イベント「16 Days of Activism against Gender-based Violence (性別に基づく暴力に対する16日間の活動)」で、ポーランドにおける性別に基づく暴力に関する意識を啓発

サプライチェーンのサステナビリティ向上

マレリでは戦略的アプローチを用いてサプライチェーン全体の管理を行い、小規模な現地企業から大規模な多国籍企業に至るまで、商取引を超えた関係を築きます。サプライチェーンのサステナビリティ向上に向け、マレリでは理念を共有する適格なパートナーとの、永続的で互いにメリットのあるコラボレーションの促進をベースとするビジョンを持っています。

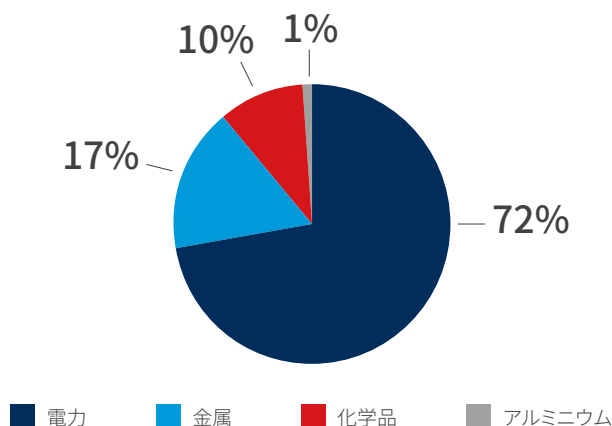
購買におけるマレリのバリュー

- + **イノベーション**: 先を見据えた課題への取り組み、市場の期待を予測
- + **人財**: 変化を起こして世界で認められるチームへ発展するための責任と勇気を持つよう、組織を鼓舞
- + **強みとしての多様性**: 多様性を強化しながら、ワンチームとして事業を展開
- + **サステナビリティ**: 企業倫理・労働条件・人権・環境に配慮
- + **付加価値の創造**: お客さまの要望を上回る、スピーディで断固とした行動
- + **品質**: 成功に必要なのは、卓越性のみ一やるからには成功すること
- + **戦略**: 長期的な視野に立った行動
- + **インテグリティ**: 高い信頼性・透明性、法令などの準拠

サプライチェーン管理

マレリでは2020年度後半に、新しいサプライヤーのサステナビリティプログラムへの策定に向けた専門チームを設置しました。このプログラムは、直接材料・間節材料両方のサプライヤーに適用されます。プログラムの目標は、サプライヤーの選択時に責任あるサステナブルなビジネス行動を求め、サステナビリティ課題への認識と取り組みをサプライヤーに広げることです。最新のサステナビリティプログラムにはサプライヤーのサステナビリティに関する総合的な質問表も盛り込まれ、サプライヤーと専用のウェブプラットフォームで共有される予定です。プログラムの2021年度中の展開と、それによるサプライチェーンのさらなるサステナブル化が期待されています。また、サプライチェーンを常時モニタリングするための新しいプラットフォームを採用し、サプライヤーのリスク評価の方法論を強化します。

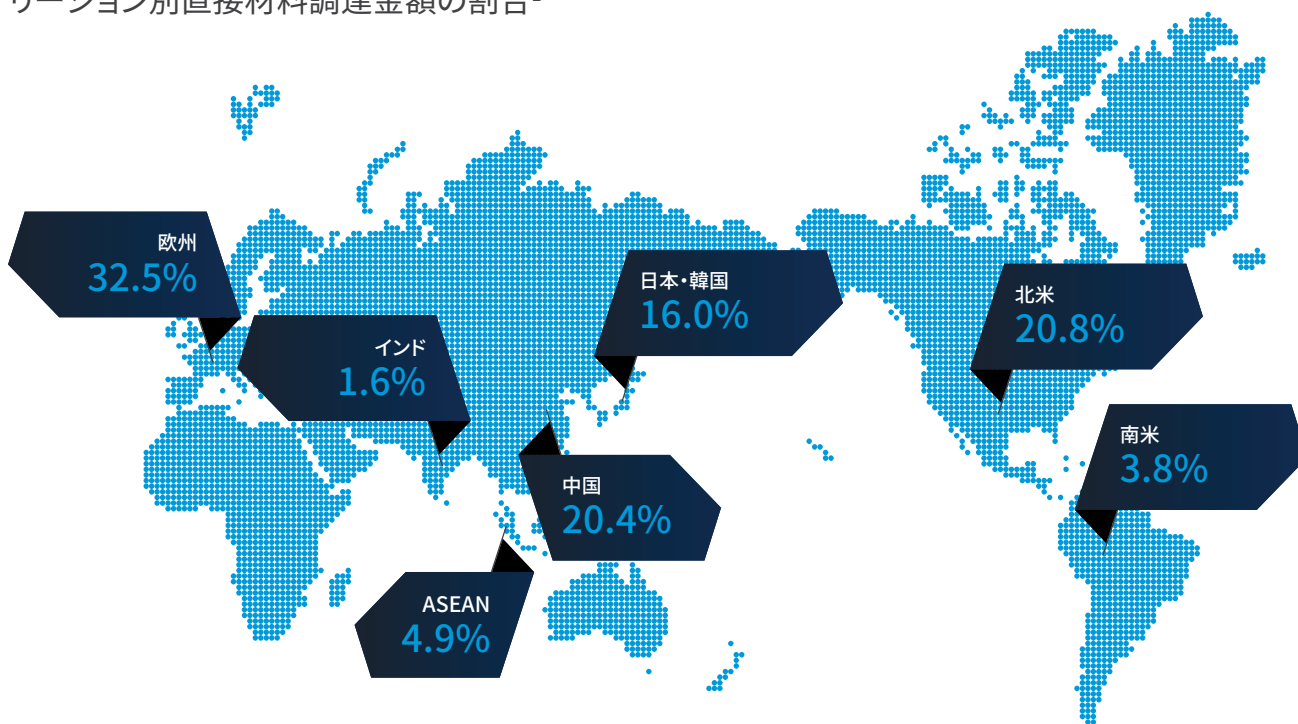
コモディティ別直接材料調達金額の割合



「私たちの計画と活動の全ては、お客さまの情報に基づいています。新しいマレリ・マニュファクチャリング・システム (MMS) および関連する各基準により、サプライチェーンはグローバルに改善されるでしょう。新型コロナウイルス感染拡大によりニーズが変化したことから、お客さまの見える化を進め、ニーズの変化に組織が素早く対応することができるようにしました」

Joanne Munro, Senior Director, Material Demand & Standards, Global Manufacturing & Operations

リージョン別直接材料調達金額の割合¹



¹計算には、サプライヤーに支払われた直接材料調達予算（サービスを除く）の合計を使用しました。



海外で学ぶためのマレリからの奨学金

2017年に設立されたマレリ未来奨学金は、海外留学の経験を通じて未来のイノベーションやモビリティに貢献するグローバル人材の育成を支援するプログラムです。このプログラムの奨学金は2種類あります。1つは海外体験活動(1カ月以上)コース、もう1つは学位取得コースです。2020年5月、マレリ会長森谷弘史に、埼玉県および埼玉県国際交流協会からマレリの貢献に対する感謝状が贈呈されました。

日本



社会貢献の推進

社会的イニシアティブおよび活動

マレリでは、従業員の生活と仕事の場である現地コミュニティに積極的に関与し、共に発展していくことに全力で取り組んでいます。社会貢献活動の戦略的な実施では、マレリの技術力とノウハウを活かしてコミュニティと自動車業界両方の発展に貢献する方法を常に考慮します。



現地コミュニティ活動

ルイスバーク(米国)のチームは、年間を通してコミュニティのさまざまな季節ごとのイベントに積極的に参加しました。ハロウィーンには、「トリック・オア・トリート」用のブースを設置し、地元の子どもたちにプレゼントやお菓子を配ってハロウィーンを祝いました。冬には、従業員が集まってお祭り気分をコミュニティにもたらし、介護ホームでは高齢者に贈り物をしました。

米国





インド



校舎の再建

マレリインドでは、ヒマーチャルプラデーシュ州Jaachhにある地滑りと大雪で損壊した公立学校の校舎再建に向けた資金を寄付しました。この取り組みの指揮・実行を担ったのは、NGOパートナーのSARD (Society for All Round Development) です。

スキル開発と総合的な能力開発

NGOパートナーMake Love Not Scars (傷跡ではなく、愛を)を通じ、アシッドアタック (酸攻撃) の被害者への支援を継続して行っています。この活動では、デリーにあるMake Love Not Scarsの施設で、被害者への社会的・経済的な復帰支援、医療および法的支援の提供などを行っています。60人を超える被害者このイニシアティブを利用して、キャンドルや石鹸製造の技術を学びました。

メキシコ



神経筋骨格系疾患と共に生きる子どもを支援

2020年12月、アグアスカリエンテス (メキシコ) のマレリ従業員は靴や衣類、おもちゃなどの寄付を募りました。地元組織であるCasa Hogar Villa de la Asunciónを通じて合計44人の子どもたちに寄付するためです。マレリからも、神経筋骨格系疾患を持つ子どもと青少年にリハビリのサービスを提供している地元協会Centro de Rehabilitación Infantil Teletónに2,500米ドルを寄付しました。

子どもの日

2020年1月の子どもの日に、マレリタイでは子ども向けの楽しいイベントを開催し、現地コミュニティと共にこの日を祝いました。また、子どもたちの自己肯定感を育み、国の未来を担う人になる意欲を喚起するために、学校に通う子どもたち向けに奨学金や特別な贈り物を提供しました。

タイ



サステナビリティデータ

環境¹

GRI	KPI (重要業績評価指標)	単位	2019 年度	2020 年度
302-1	エネルギー総消費量	GJ	-	4,969,022
	直接エネルギー消費量	GJ	-	1,039,115
	• 天然ガス分	GJ	-	872,205
	• LPG (液化石油ガス) 分	GJ	-	128,558
	• 軽油分	GJ	-	840
	• そのほかの燃料分 (重油、灯油、軽ディーゼル油)	GJ	-	33,059
	• 再生可能エネルギー源による自家発電電力の消費分の合計	GJ	-	4,454
	間接エネルギー消費量	GJ	-	3,929,908
	• 非再生可能エネルギー源による電力分	GJ	-	3,467,315
	• 認証を受けた再生可能エネルギー源による電力購入分の合計	GJ	-	413,887
	• 熱 (地域暖房) 分	GJ	-	45,031
	• 冷却水分	GJ	-	272
	• 圧縮空気分	GJ	-	3,403
	温室効果ガス (GHG) 総排出量 (ロケーション基準)	CO₂eq トン	594,428	503,125
305-1	GHG排出量: スコープ1²	CO₂eq トン	68,599	59,600
305-2	GHG排出量: スコープ2 (ロケーション基準)³	CO₂eq トン	525,829	443,525
305-2	GHG排出量: スコープ2 (マーケット基準)⁴	CO₂eq トン	516,893	449,091
305-7	そのほかの重要な大気排出量	トン	154.65	134.96
	• NO _x 分	トン	142.43	124.61
	• SO _x 分	トン	12.21	10.35
303-3	取水⁵	m³	3,262,051	2,616,917
	• 地表水分	m ³	95,412	66,713
	• 水不足地域の地表水分	%	-	99
	• 地下水分	m ³	1,006,871	666,600
	• 水不足地域の地下水分	%	-	67
	• 第三者水道事業者分	m ³	2,159,768	1,883,604
	• 水不足地域の第三者水道事業者分	%	-	85
306-2 (一部抜粋)	有害廃棄物および非有害廃棄物	トン	95,960	80,366
	• 回収 (再利用、リサイクル、エネルギー回収) 分	トン	90,869	73,153
	• 焼却分	トン	2,097	937
	• 埋立分	トン		2972
	• ほかの処分方法の分	トン	2,994	3,304

¹ 2020年度からデータ収集およびKPI (重要業績評価指標) の計算に新しいEHS-E (環境・安全衛生・エネルギー) 評価の方法論を採用したため、環境データの2019年度分と2020年度分を比較することはできません (GHG排出量を除く)。今後マレリでは、GHG排出量を除くEHS-Eの全データについて、2020年度のデータを基準とします。

² スコープ1の報告するCO₂排出量には、「国際温室効果ガス目録のための2006年IPCCガイドライン」の表2.2で報告された排出係数を使用しています。

³ スコープ2の電力消費に関するCO₂排出量 (ロケーション基準) は、「国際エネルギー機関 (IEA)、燃料燃焼からの排出」によって報告される排出係数を用いて、ロケーション基準手法にしたがって計算されます。そのほかの間接エネルギー消費量 (冷却、加熱、圧縮空気など) に用いた係数は、供給されるエネルギーベクトルを発生させるためにサプライヤーが使用する「電源構成」または「レンピ」を考慮に入れて計算されています。サプライヤーが特定のエネルギーベクトルの「電源構成」を明らかにできない場合は、過去のデータを使用しています。

⁴ スコープ2の電力消費に関するCO₂排出量 (マーケット基準) は、マーケット基準手法にしたがって計算されています。電力消費の排出係数については、EU域外については「国際エネルギー機関 (IEA)、燃料燃焼からの排出」による排出係数を用い、EU域内については「AIB国別残余ミックス、2019年」の排出係数を用いています。熱、圧縮空気、冷水の排出量の計算には、Defraの換算係数 (2020年版) の係数データベースを参照しています。

⁵ 水不足地域には、一般的に次の地域が含まれます (アキダクト (Aqueduct) ツールを使用): イタリア、ブラジル、フランス、スペイン、ドイツ、スロバキア、メキシコ、ルーマニア、トルコ、米国、タイ、インド、中国

労働安全衛生⁶

GRI	KPI	単位	2019 年度	2020 年度
403-9	従業員関連			
	災害件数	件数	162	95
	・ 死亡災害	件数	0	1
	・ 重大な休業災害 (LTI)	件数	24	12
	・ 休業災害 (LTI)	件数	138	82
	・ 応急処置 (FA)	件数	584	776
	通勤災害件数	件数	160	119
	休業災害度数率 (重大な休業災害を含む)	(LTI合計件数/総労働時間) × 1,000,000	1.43	1.01
	職業性災害による死亡者の割合	(死亡災害件数/総労働時間) × 1,000,000	-	0.01
	重大な職業性災害による傷害者の割合	(重大な休業災害件数/総労働時間) × 1,000,000	0.21	0.13
	総労働時間	時間/年	113,153,641	93,755,310
403-10	職業性疾病件数	件数	5	2
403-9	従業員ではない労働者 ⁷			
	災害件数	件数	3	10
	・ 死亡災害	件数	0	0
	・ 重大な休業災害 (LTI)	件数	2	1
	・ 休業災害 (LTI)	件数	1	9
	・ 応急処置 (FA)	件数	24	60
	休業災害度数率 (重大な休業災害を含む)	(LTI合計件数/総労働時間) × 1,000,000	0.45	0.76
	職業性災害による死亡者の割合	(死亡災害件数/総労働時間) × 1,000,000	-	-
	重大な職業性災害による傷害者の割合	(重大な休業災害件数/総労働時間) × 1,000,000	0.30	0.08
		総労働時間	時間/年	6,661,687

⁶2020年度からデータ収集およびKPI(重要業績評価指標)の計算に新しいEHS-E(環境・安全衛生・エネルギー)評価の方法論を採用したため、労働安全衛生に関するデータの2019年度分と2020年度分を比較することはできません。

⁷従業員ではない労働者には、派遣労働者と外部委託先が含まれます。

研修

GRI	KPI	単位	2019 年度	2020 年度
404-1	研修			
	従業員への総研修時間	時間数	605,813	429,122
	従業員1人あたりの研修時間	時間/従業員	10.05	7.39
	女性従業員1人あたりの研修時間	時間/従業員	-	7.57
	男性従業員1人あたりの研修時間	時間/従業員	-	8.24
	「そのほか」の従業員1人あたりの研修時間 ⁸	時間/従業員	-	1.33
	管理職1人あたりの研修時間	時間/従業員	5.98	77.02
	間接員1人あたりの研修時間	時間/従業員	15.66	8.74
	直接員1人あたりの研修時間	時間/従業員	6.84	5.41

GRI	KPI	単位	2019年度	2020年度
412-2	人権ポリシーまたは人権を考慮したプロシージャーに関する総研修時間	時間数	-	2,779
	人権ポリシーなどの研修を受けた従業員数	人数	-	6,234
403-3	定期的に業績・キャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	%	45	60
	・ 管理職	%	91	88
	・ 間接員	%	85	89
	・ 直接員	%	20	42
	・ 女性従業員	%	44	70
	・ 男性従業員	%	51	65

※「そのほか」の従業員とは、当該従業員の勤務国の個人情報規制により性別に関する情報の収集が認められておらず、性別情報が入手不可能な従業員を指します。

人事

GRI	KPI	正社員数		臨時従業員数		常勤従業員数		非常勤従業員数	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
102-8 男女別雇用形態	女性	14,260	13,738	868	784	12,321	14,181	2,807	341
	男性	37,738	36,376	1,531	1,461	33,105	37,718	6,164	119
	「そのほか」 ⁹	5,877	5,641	13	77	1,868	5,709	4,022	9
	従業員総数	57,875	55,755	2,412	2,322	47,294	57,608	12,993	469

GRI	KPI	EMEA		APAC		NAFTA		LATAM	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
102-8 リージョン別雇用形態	正社員数	21,757	20,993	18,409	16,943	12,950	13,179	4,759	4,640
	臨時従業員数	800	753	1,483	1,232	17	80	112	257
	従業員総数	22,557	21,746	19,892	18,175	12,967	13,259	4,871	4,897

GRI	KPI	新規雇用者数		新規雇用者の割合		離職者数		離職率	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
401-1 新規雇用者と離職者	女性	2,385	2,019	17%	15%	3,533	2,665	25%	19%
	男性	4,664	4,706	12%	13%	7,216	6,393	19%	18%
	「そのほか」 ⁹	106	624	2%	11%	130	1,038	2%	18%
	30歳未満	4,035	3,011	30%	27%	4,136	2,845	31%	25%
	30歳以上、50歳以下	2,886	3,662	8%	10%	5,192	5,568	15%	16%
	50歳超	234	676	2%	6%	1,551	1,683	13%	15%

GRI	KPI	管理職		間接員従業員		直接員従業員		合計	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
405-1 従業員のダイバーシティ	女性	47	47	4,999	4,559	12,005	9,916	17,051	14,522
	男性	461	513	16,071	15,109	23,766	22,215	40,298	37,837
	「そのほか」 ⁹	46	38	926	1,941	1,966	3,739	2,938	5,718
	30歳未満	1	1	4,126	3,353	9,275	7,886	13,402	11,240
	30歳以上、50歳以下	252	211	13,243	13,804	21,613	21,656	35,108	35,671
	50歳超	301	386	4,627	4,452	6,849	6,328	11,777	11,166
	従業員総数	554	598	21,996	21,609	37,737	35,870	60,287	58,077

※「そのほか」の従業員とは、当該従業員の勤務国の個人情報規制により性別に関する情報の収集が認められておらず、性別情報が入手不可能な従業員を指します。

社会

GRI	KPI	単位	2019 年度	2020 年度
308-2/ 414-2	社会・環境影響評価を受けたサプライヤー ¹⁰	社数	823	827
	環境・社会への重大な悪影響が実際にまたは潜在的にあるとされたサプライヤー	社数	448	448
	・ 評価の結果、改善に同意したサプライヤー	社数	383	383
		%	85	85
	・ 評価の結果、取引関係が終了したサプライヤー	社数	1	1
		%	0.2	0.2
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約の割合	%	100	100
102-41	団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	%	64.7	69.8
非-GRI	重大な出来事が理由のストライキの総日数/時間	日数	0	0
406-1	年度中に記録された差別事例	社数	1	0
418-1	顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の合計	社数	2	0
	確認された顧客データの漏洩、窃盗、紛失	社数	2	0

¹⁰ 社会的側面には、倫理とコンプライアンスに関する項目も含まれます。

